

DISCLOSURE 2023

中間期ディスクロージャー誌 2023
2023年9月期

グループ体制と企業概要 (2023年9月30日現在)



めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 7167)
格付	A (格付投資情報センター)



創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 183店舗 (本支店153、出張所30) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,122名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)



創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 134店舗 (本支店107、出張所27) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,501名
格付	A+ (格付投資情報センター)



めぶきフィナンシャルグループ



めぶきフィナンシャルグループ



めぶきフィナンシャルグループ



めぶきフィナンシャルグループ

* 従業員数からは出向者等を除いています。

Contents

株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ	2
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況	18
株式会社常陽銀行 連結財務データ	38
株式会社常陽銀行 単体財務データ	52
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況	72
株式会社足利銀行 連結財務データ	110
株式会社足利銀行 単体財務データ	124
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況	144

中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	178
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	184

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2023年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。
※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

2023年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	2
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	3
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	4
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	5
5. 資本金、発行済株式数	16
6. 大株主の状況	16

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2023年度上半期におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み社会経済活動が正常化する中で、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きが継続するとともに、雇用に改善の動きがみられるなど、着実に回復しました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、個人消費や鉱工業生産に持ち直しの動きが継続するとともに、雇用に改善の動きがみられるなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を受け、一時的に円高ドル安に大きく振れる展開があったものの、日米の金利差拡大や金融政策の方向性の違い等から円安ドル高が進み、2023年9月末には1ドル・149円台前半の水準となりました。

日経平均株価は、金融緩和政策の継続や日本企業のガバナンス改革への期待などから、2023年5月には一時33年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新、7月には33,000円台まで上昇しましたが、その後は、世界的な長期金利上昇や米国株式下落などの影響を受け軟調な展開が続ぎ、2023年9月末は31,857円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を受け長期金利が右肩上がりで推移し、2023年9月末には0.765%まで上昇しました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループ業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当社グループの連結業績は、経常収益は資金運用収益や役務取引等収益が増加したものの、その他経常収益の減少等により、前年同期比152億58百万円減少し1,545億96百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が増加したものの、その他業務費用やその他経常費用の減少等により、前年同期比101億21百万円減少し1,210億62百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比51億36百万円減少し335億34百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比34億10百万円減少し235億30百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、貸出金やコールローン及び買入手形が増加したものの、現金預け金の減少等により、前年度末比2,628億円減少し21兆1,246億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前年度末比48億円増加し9,096億円となりました。

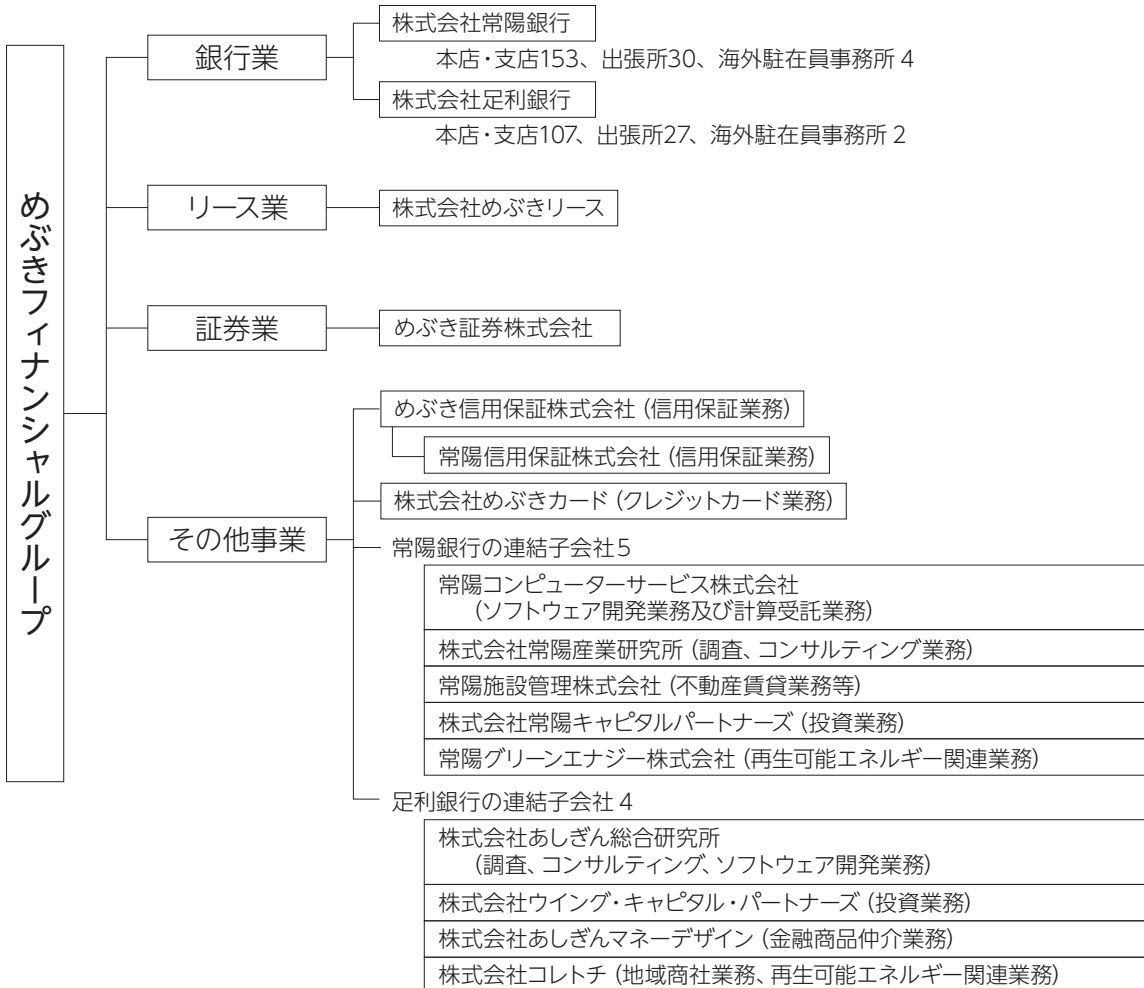
主要な科目につきましては、預金は、個人・法人預金を中心に前年度末比505億円減少し17兆867億円、貸出金は、法人向け貸出金を中心に増加したことから前年度末比1,209億円増加し12兆5,571億円、有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比223億円減少し3兆6,399億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2023年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
常陽グリーンエナジー 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	再生可能エネルギー 関連業務	2022年 7月28日	94.4	(100.00)	(100.00)	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎんマネー デザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	地域商社業務、再生可能エネ ルギー関連業務	2022年 8月2日	100	(68.00)	—	68.00

(注)当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	134,012	169,854	154,596	268,090	329,457
連結経常利益	36,673	38,670	33,534	64,992	46,631
親会社株主に帰属する中間純利益	24,705	26,941	23,530	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	42,958	32,176
連結中間包括利益	44,883	△69,786	20,565	—	—
連結包括利益	—	—	—	△7,603	△37,554
連結純資産額	1,022,601	883,490	909,611	959,063	904,779
連結総資産額	23,169,380	21,320,055	21,124,604	24,125,520	21,387,481
連結自己資本比率 (国内基準)	11.01%	11.32%	13.28%	10.92%	13.32%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。また、2022年度末より、パーゼンⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2022年度中間期以前は粗利益配分手法)

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

監査証明

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	4,548,777	4,339,073
コールローン及び買入手形	11,126	116,312
買入金銭債権	10,644	9,166
特定取引資産	3,991	4,936
金銭の信託	2,972	2,825
有価証券	4,264,524	3,639,952
貸出金	12,020,076	12,557,123
外国為替	12,328	13,694
リース債権及びリース投資資産	61,794	60,580
その他資産	266,700	267,870
有形固定資産	101,912	101,898
無形固定資産	14,548	13,971
退職給付に係る資産	34,616	43,425
繰延税金資産	32,305	20,721
支払承諾見返	26,396	20,052
貸倒引当金	△92,650	△86,992
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	21,320,055	21,124,604

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
預金	16,683,723	17,086,751
譲渡性預金	385,476	428,128
コールマネー及び売渡手形	637,864	277,715
売現先勘定	148,284	174,137
債券貸借取引受入担保金	500,352	89,085
特定取引負債	714	2,155
借入金	1,856,829	1,925,651
外国為替	1,929	1,491
信託勘定借	3,004	3,101
その他負債	178,876	194,267
退職給付に係る負債	8	—
役員退職慰労引当金	20	25
睡眠預金払戻損失引当金	2,090	1,860
偶発損失引当金	1,902	1,642
ポイント引当金	515	520
利息返還損失引当金	8	4
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	7,932	7,923
負ののれん	632	474
支払承諾	26,396	20,052
負債の部合計	20,436,565	20,214,992
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,705	125,720
利益剰余金	623,707	640,534
自己株式	△2,181	△17,056
株主資本合計	864,727	866,693
その他有価証券評価差額金	△8,778	14,362
繰延ヘッジ損益	10,473	9,198
土地再評価差額金	11,934	12,076
退職給付に係る調整累計額	5,039	7,205
その他の包括利益累計額合計	18,669	42,843
新株予約権	62	43
非支配株主持分	31	31
純資産の部合計	883,490	909,611
負債及び純資産の部合計	21,320,055	21,124,604

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	169,854	154,596
資金運用収益	83,979	89,246
(うち貸出金利息)	(53,816)	(58,225)
(うち有価証券利息配当金)	(26,998)	(28,751)
信託報酬	13	14
役務取引等収益	27,668	30,622
特定取引収益	1,497	279
その他業務収益	12,210	6,021
その他経常収益	44,483	28,412
経常費用	131,183	121,062
資金調達費用	6,551	19,336
(うち預金利息)	(999)	(1,684)
役務取引等費用	6,512	7,509
その他業務費用	40,300	20,924
営業経費	53,814	53,861
その他経常費用	24,005	19,431
経常利益	38,670	33,534
特別利益	217	95
固定資産処分益	217	95
特別損失	329	116
固定資産処分損	229	94
減損損失	100	22
税金等調整前中間純利益	38,557	33,512
法人税、住民税及び事業税	10,741	9,184
法人税等調整額	875	797
法人税等合計	11,616	9,982
中間純利益	26,941	23,530
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	26,941	23,530

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	26,941	23,530
その他の包括利益	△96,727	△2,965
その他有価証券評価差額金	△100,328	△4,330
繰延ヘッジ損益	3,738	1,763
退職給付に係る調整額	△138	△398
中間包括利益	△69,786	20,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,785	20,565
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,692	602,694	△2,357	843,524
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,938		△5,938
親会社株主に帰属する中間純利益			26,941		26,941
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		176	189
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	13	21,013	176	21,202
当中間期末残高	117,495	125,705	623,707	△2,181	864,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	91,550	6,734	11,944	5,177	115,407	130	—	959,063
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,938
親会社株主に帰属する中間純利益								26,941
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								189
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△100,328	3,738	△10	△138	△96,737	△68	31	△96,774
当中間期変動額合計	△100,328	3,738	△10	△138	△96,737	△68	31	△75,572
当中間期末残高	△8,778	10,473	11,934	5,039	18,669	62	31	883,490

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	125,705	622,845	△7,181	858,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,854		△5,854
親会社株主に帰属する中間純利益			23,530		23,530
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分		15		125	140
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	15	17,688	△9,874	7,828
当中間期末残高	117,495	125,720	640,534	△17,056	866,693

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,854
親会社株主に帰属する中間純利益								23,530
自己株式の取得								△10,000
自己株式の処分								140
土地再評価差額金の取崩								12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,330	1,763	△12	△398	△2,977	△19	△0	△2,996
当中間期変動額合計	△4,330	1,763	△12	△398	△2,977	△19	△0	4,832
当中間期末残高	14,362	9,198	12,076	7,205	42,843	43	31	909,611

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,557	33,512
減価償却費	4,592	4,623
減損損失	100	22
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減 (△)	△1,150	△4,866
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281	△183
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,983	△1,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△92	△93
偶発損失引当金の増減 (△)	△446	△461
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	△44
資金運用収益	△83,979	△89,246
資金調達費用	6,551	19,336
有価証券関係損益 (△)	16,954	12,235
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	54	185
為替差損益 (△は益)	△126,005	△79,741
固定資産処分損益 (△は益)	12	△1
特定取引資産の純増 (△) 減	597	△974
特定取引負債の純増減 (△)	371	1,033
貸出金の純増 (△) 減	△282,699	△120,926
預金の純増減 (△)	△142,013	△50,534
譲渡性預金の純増減 (△)	74,751	56,838
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,938,870	△75,207
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△15,146	△3,584
コールローン等の純増 (△) 減	△4,652	△91,022
コールマネー等の純増減 (△)	△406,971	△216,601
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△326,473	△22,801
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,892	3,521
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,460	△6,859
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,531	△125
信託勘定借の純増減 (△)	△42	117
資金運用による収入	83,980	87,238
資金調達による支出	△4,701	△18,490
その他	3,302	2,487
小計	△3,099,833	△562,403
法人税等の支払額	△7,892	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,107,725	△562,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△527,243	△375,087
有価証券の売却による収入	712,717	318,352
有価証券の償還による収入	194,308	156,719
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△2,081
有形固定資産の売却による収入	335	163
無形固定資産の取得による支出	△1,031	△2,889
その他	△144	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,381	95,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△10,000
自己株式の売却による収入	180	135
配当金の支払額	△5,938	△5,854
非支配株主からの払込みによる収入	32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,726	△15,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,737,038	△483,260
現金及び現金同等物の期首残高	7,264,647	4,802,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,527,609	4,319,068

2023年度中間期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名
株式会社常陽銀行
株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社
株式会社常陸屋本舗
ミライHD株式会社

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名
めぶき地域創生投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名
令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社木内内造1823

（関連会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,386百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

(21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

追加情報

債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見直し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当中間連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。

当中間連結会計期間においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見直しを行っております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 6,384百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,467百万円
危険債権額	151,830百万円
三月以上延滞債権額	113百万円
貸出条件緩和債権額	32,161百万円
合計額	196,572百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	27,514百万円
--	-----------

担保に供している資産

有価証券	2,029,272百万円
貸出金	531,741百万円
計	2,561,014百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,734百万円
売現先勘定	174,137百万円
債券貸借取引受入担保金	89,085百万円
借入金	1,922,677百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,264百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	102,917百万円
金融商品等差入担保金	41,480百万円
公金事務等取扱担保金	2,061百万円
保証金・敷金	1,361百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,924,196百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,988,007百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 124,492百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 166,853百万円
- 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,036百万円
------	----------

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	8,866百万円
償却債権取立益	1,270百万円
貸倒引当戻入益	510百万円

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	25,451百万円
退職給付費用	109百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,224百万円
株式等売却損	137百万円

- 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

ソフトウエア	15百万円
建物	6百万円
土地	1百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
--	------------------	--------------------	--------------------	-------------------	----

発行済株式

普通株式	1,089,055	—	—	1,089,055	
合計	1,089,055	—	—	1,089,055	

自己株式

普通株式	24,621	26,352	429	50,544	(注)
合計	24,621	26,352	429	50,544	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

自己株式の買付による増加26,352千株、単元未満株の買取請求による増加0千株、単元未満株の買増請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少356千株、ストック・オプションの権利行使による減少72千株。

連結情報

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			43	
合計			—			43	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	5,854	5.5	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	6,231	利益剰余金	6.0	2023年9月30日	2023年12月4日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,339,073百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△20,005百万円
現金及び現金同等物	4,319,068百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	100百万円
1年超	44百万円
合計	144百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	148百万円
1年超	41百万円
合計	189百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	158,278	156,607	△1,670
その他有価証券	3,430,711	3,430,711	—
(2) 貸出金	12,557,123		
貸倒引当金(*1)	△85,447		
	12,471,676	12,451,634	△20,041
資産計	16,060,666	16,038,953	△21,712
(1) 預金	17,086,751	17,086,785	△34
(2) 譲渡性預金	428,128	428,128	—
(3) 借入金	1,925,651	1,925,645	6
負債計	19,440,531	19,440,558	△27
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,197	1,197	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(41,614)	(41,614)	—
デリバティブ取引計	(40,417)	(40,417)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2023年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	4,274
組合出資金等(*3)	46,687

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(*)				
その他有価証券				
国債	217,241	—	—	217,241
地方債	—	993,605	—	993,605
社債	—	626,797	71,503	698,300
株式	225,299	19,767	—	245,067
外国債券	78,221	491,763	158,157	728,143
その他	144,184	403,869	—	548,053
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,066	—	12,066
通貨関連	—	7,459	—	7,459
債券関連	0	—	—	0
その他	—	—	65	65
資産計	664,947	2,555,329	229,726	3,450,004
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,366	—	5,366
通貨関連	—	54,577	—	54,577
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	65	65
負債計	—	59,943	65	60,009

(*2) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	55,055	—	—	55,055
地方債	—	597	—	597
社債	—	2,581	98,372	100,954
貸出金	—	—	12,451,634	12,451,634
資産計	55,055	3,179	12,550,007	12,608,241
預金	—	17,086,785	—	17,086,785
譲渡性預金	—	428,128	—	428,128
借入金	—	1,925,645	—	1,925,645
負債計	—	19,440,558	—	19,440,558

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.576% - 1.209% 0.030% - 2.885%	0.747% 0.194%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	80,561	0	△169	△8,889	—	—	71,503	—
外国債券	119,627	15,698	787	22,043	—	—	158,157	15,696
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	—	—	—	—	△0	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	875.80
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額 (百万円)	909,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	74
(うち新株予約権) (百万円)	43
(うち非支配株主持分) (百万円)	31
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	909,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,038,510

連結情報

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (円)	22.25
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	23,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	23,530
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,057,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	22.25
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	178
うち新株予約権 (千株)	178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し実施いたしました。

- 2023年11月10日開催の取締役会における決議内容
 - 取得する株式の種類
普通株式
 - 取得する株式の総数
30,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.88%)
 - 株式の取得価額の総額
10,000,000,000円 (上限)
 - 取得期間
2023年11月13日～2024年3月22日
 - 取得の方法
東京証券取引所における市場買付
- 自己株式の取得結果
 - 取得した株式の種類
普通株式
 - 取得した株式の総数
22,306,500株
 - 株式の取得価額の総額
9,999,978,280円
 - 取得期間
2023年11月13日～2023年12月21日
 - 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (連結ベース)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,123	12,467
危険債権	150,740	151,830
要管理債権	27,213	32,275
三月以上延滞債権額	141	113
貸出条件緩和債権額	27,071	32,161
合計 (A)	191,077	196,572
正常債権	12,042,539	12,554,453
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	12,233,616	12,751,026
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.56%	1.54%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,816	53,647	62,390	169,854

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	58,225	37,944	58,426	154,596

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

連結情報

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,089,055,218株
うち普通株式	1,089,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	143,723	13.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	65,549	6.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	39,046	3.75
日本生命保険相互会社	27,590	2.65
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.18
住友生命保険相互会社	21,659	2.08
JP MORGAN CHASE BANK 380055	18,120	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	17,408	1.67
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781	13,416	1.29
計	385,041	37.07

2023年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	18
II. 連結開示事項	19
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	20
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	21
2. 自己資本の充実度に関する事項	21
3. 信用リスクに関する事項	23
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	33
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	34
7. CVAリスクに関する事項	35
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	35
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	35
10. 金利リスクに関する事項	36
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	36

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2023年9月末の連結自己資本比率は13.28%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2023年9月末 (国内基準)	2023年9月末	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.32	13.32	13.28	1.96	△0.04
(2) コア資本に係る基礎項目の額	866,365	866,790	871,975	5,609	5,185
(3) コア資本に係る調整項目の額	44,562	38,695	40,833	△3,729	2,137
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	821,803	828,094	831,142	9,338	3,047
(5) リスク・アセットの額	7,255,925	6,213,470	6,255,648	△1,000,277	42,177

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2022年9月末は粗利益配分手法）

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

(注)当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社としました。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結）

<2023年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	858,784	860,462
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,200	243,216
うち、利益剰余金の額	623,707	640,534
うち、自己株式の額 (△)	2,181	17,056
うち、社外流出予定額 (△)	5,942	6,231
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,039	7,205
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,039	7,205
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	62	43
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	684	3,360
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	684	677
うち、適格引当金コア資本算入額	—	2,683
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,788	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,365	871,975
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,094	9,693
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,094	9,693
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	743	680
適格引当金不足額	9,222	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	24,016	30,128
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	485	330
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44,562	40,833
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	821,803	831,142
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,888,394	6,006,882
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,153	△997
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,153	△997
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	367,531	248,765
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,255,925	6,255,648
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.32%	13.28%

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末 エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法 ¹ が適用されるエクスポージャー (A)		10,351
内部格付手法の適用除外資産		10,351
内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法 ² が適用されるエクスポージャー (B)		654,417
事業法人等向けエクスポージャー		393,269
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）		128,147
特定貸付債権		27,109
中堅中小企業向け		216,683
ソブリン向け		11,394
金融機関等向け		9,934
リテール向けエクスポージャー		123,771
居住用不動産向け		83,157
適格リボルビング型リテール向け		10,483
その他リテール向け		30,130
株式等		51,466
PD/LGD方式		7,898
マーケット・ベース方式（簡易手法）		43,567
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）		—
みなし計算（ファンド等）		63,959
ルックスルー方式		62,773
資産運用基準方式		1,185
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）		—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）		—
購入債権		2,266
その他資産等		5,829
重要な出資のエクスポージャー (①)		—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		635
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		11,629
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		1,589
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—
証券化 (C)		8,531
CVAリスク相当額 (D)		2,446
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		24
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		675,771
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(F)		29,402
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		705,173
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）		290,237

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		158,496	12,679
内部格付手法の適用除外資産		158,496	12,679
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		5,755,109	567,706
事業法人等向けエクスポージャー		3,135,984	334,033
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		1,264,525	117,082
特定貸付債権		281,177	29,011
中堅中小企業向け		1,332,461	166,955
ソブリン向け		134,633	11,025
金融機関等向け		123,186	9,958
リテール向けエクスポージャー		1,237,357	122,692
居住用不動産向け		911,085	82,902
適格リボルビング型リテール向け		72,965	8,611
その他リテール向け		253,306	31,179
株式等		642,762	51,420
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		642,762	51,420
みなし計算 (ファンド等)		451,407	36,490
ルックスルー方式		445,295	36,001
資産運用基準方式		6,112	488
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		24,617	2,029
その他資産等		71,808	5,744
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		35,145	2,811
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		136,027	10,882
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		20,000	1,600
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		76,860	6,148
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		16,054	1,284
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		361	28
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		6,006,882	587,848
オペレーショナル・リスク (F)		248,765	19,901
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		6,255,648	607,749
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		6,255,648	250,225

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
3. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末
BIの額	251,751
BICの額	34,762
ILMの値	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間 期末 (イ)	前中間 期末 (ロ)	前々中 間期末 (ハ)	ハの前 中間期 末(ニ)	二の前 中間期 末(ホ)	ホの前 中間期 末(ヘ)	ヘの前 中間期 末(ト)	トの前 中間期 末(チ)	チの前 中間期 末(リ)	リの前 中間期 末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	94	35	138	45	16	3					60
損失の件数	8	8	7	6	5	1					6
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	94	35	138	45	16	3					60

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	136,483	6,442	—	4	130,036	1,992
内部格付手法適用分	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532
合計	21,579,113	12,058,801	2,944,340	60,385	6,515,585	232,524

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	175,527	5,716	—	10,124	159,686	3,103
内部格付手法適用分	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378
合計	20,873,878	12,601,202	2,296,610	42,183	5,933,881	233,481

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	20,383,406	11,921,176	2,325,766	46,316	6,090,146	230,532
国外	1,059,223	131,182	618,573	14,064	295,402	—
合計	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	19,759,650	12,466,939	1,737,961	28,615	5,526,134	230,378
国外	938,700	128,547	558,649	3,442	248,060	—
合計	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,567,819	1,263,863	223,719	3,426	76,809	61,685
農業・林業	29,632	26,704	2,226	701	—	4,467
漁業	4,994	4,986	—	7	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	14,607	12,848	581	—	1,177	115
建設業	388,905	351,504	32,545	231	4,624	21,594
電気・ガス・熱供給・水道業	336,671	326,125	7,515	1,720	1,311	769
情報通信業	96,867	41,891	51,496	961	2,517	1,111
運輸業・郵便業	406,973	327,644	70,096	229	9,002	10,690
卸売業・小売業	1,085,730	1,012,919	55,503	6,459	10,848	58,160
金融業・保険業	4,726,767	353,416	326,623	40,757	4,005,970	370
不動産業・物品賃貸業	1,866,772	1,778,636	70,682	282	17,171	13,721
その他サービス業	723,568	678,327	40,087	3,059	2,093	39,209
国・地方公共団体等	5,611,269	1,652,064	2,061,200	2,514	1,895,489	—
その他	4,582,049	4,221,426	2,062	28	358,531	18,554
合計	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,579,058	1,298,703	200,015	3,504	76,835	61,391
農業・林業	29,456	27,198	1,895	359	3	4,765
漁業	6,053	6,038	—	13	1	82
鉱業・採石業・砂利採取業	18,727	18,487	240	—	—	115
建設業	407,792	372,108	30,348	459	4,875	22,390
電気・ガス・熱供給・水道業	349,351	343,212	2,463	1,989	1,685	534
情報通信業	84,045	42,761	35,344	1,599	4,339	1,225
運輸業・郵便業	413,546	331,828	69,726	441	11,550	12,752
卸売業・小売業	1,126,340	1,049,066	61,534	3,548	12,191	54,793
金融業・保険業	4,387,517	478,426	197,894	15,935	3,695,260	72
不動産業・物品賃貸業	1,947,330	1,854,890	77,513	387	14,540	13,861
その他サービス業	717,456	683,804	26,817	2,649	4,185	40,022
国・地方公共団体等	4,951,084	1,711,408	1,590,620	1,121	1,647,934	—
その他	4,680,588	4,377,551	2,197	49	300,790	18,371
合計	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,575,685	2,600,542	250,205	16,708	708,228	134,039
1年超3年以下	1,818,873	1,105,164	549,854	16,418	147,435	18,533
3年超5年以下	1,686,217	1,135,619	505,694	8,632	36,270	14,326
5年超7年以下	1,324,900	708,585	526,569	4,276	85,469	9,937
7年超10年以下	1,463,218	997,476	353,111	4,720	107,909	20,751
10年超	6,495,672	5,484,197	758,305	9,624	243,546	29,618
その他	5,078,063	20,774	599	—	5,056,689	3,324
合 計	21,442,629	12,052,359	2,944,340	60,381	6,385,549	230,532

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,469,147	2,690,209	255,011	5,148	518,777	132,957
1年超3年以下	1,494,030	1,110,257	330,524	3,820	49,428	14,231
3年超5年以下	1,844,702	1,281,821	533,982	4,394	24,504	15,407
5年超7年以下	1,341,483	806,587	377,199	3,559	154,137	16,764
7年超10年以下	1,349,699	1,005,813	315,305	5,905	22,675	20,125
10年超	6,376,522	5,682,589	482,389	9,231	202,311	26,723
その他	4,822,764	18,207	2,197	—	4,802,359	4,167
合 計	20,698,351	12,595,486	2,296,610	32,058	5,774,194	230,378

- (注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
 3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	36,860	△1,048	35,812	36,107	△3,923	32,183
個別貸倒引当金	56,940	△101	56,838	55,752	△942	54,809
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	93,800	△1,150	92,650	91,859	△4,866	86,992

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	56,940	△101	56,838	55,752	△942	54,809
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	56,940	△101	56,838	55,752	△942	54,809
製造業	14,491	△622	13,869	13,757	△154	13,603
農業・林業	733	3	736	884	1,214	2,099
漁業	18	5	23	23	△0	23
鉱業・採石業・砂利採取業	7	△0	7	6	△0	6
建設業	4,515	268	4,784	4,036	11	4,047
電気・ガス・熱供給・水道業	379	△15	363	1,603	△69	1,534
情報通信業	187	△0	187	249	△62	187
運輸業・郵便業	1,860	235	2,096	2,615	333	2,949
卸売業・小売業	15,200	38	15,238	14,394	△1,327	13,066
金融業・保険業	83	△11	72	72	—	72
不動産業・物品賃貸業	4,646	△124	4,522	4,138	△688	3,449
その他サービス業	12,348	△77	12,270	11,234	△179	11,055
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,466	198	2,665	2,733	△20	2,712
業種別計	56,940	△101	56,838	55,752	△942	54,809

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	2,930	3,837
農業・林業	59	441
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,311	1,081
電気・ガス・熱供給・水道業	101	18
情報通信業	5	96
運輸業・郵便業	905	466
卸売業・小売業	3,916	3,652
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,011	1,339
その他サービス業	1,911	1,802
国・地方公共団体等	—	—
その他	1,507	1,884
合計	13,659	14,619

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
 2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	33	—	33	—	33	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	34%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	15,280	252,798	15,280	25,279	40,560	25,746	63%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	27,866	—	27,866	—	27,866	28,017	101%
合計	44,823	252,798	44,823	25,279	70,103	54,117	77%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	29
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	997
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	20,507
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	21,534

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	5,605	43,527	5,605	4,352	9,957	1,984	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	11,190	209,271	11,190	20,927	32,117	24,087	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	28,017	—	28,017	—	28,017	28,017	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,823	252,798	44,823	25,279	70,103	54,117	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	2,910	2,596
	2年半以上	5%	70%	21,390	18,860
良	2年半未満	5%	70%	10,272	18,248
	2年半以上	10%	90%	36,755	147,455
可	期間の別なし	35%	115%	153,391	74,596
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,198	9,009
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	4,379
合計				232,919	275,146

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	550	1,100
	2年半以上	5%	120%	1,100	2,551
可	期間の別なし	35%	140%	476	6,268
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,127	9,920

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末	2023年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	168,865	
400%（上記以外）	1,792	
合計	170,658	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.8%	43.7%	56.2%	5,464,036	178,596
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	24.1%	2,720,594	123,746
中位格付	正常先	0.9%	42.6%	75.4%	2,102,630	51,758
下位格付	要注意先	11.3%	42.2%	170.8%	502,776	2,999
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	138,035	92
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	8,457,303	642,248
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	8,457,256	642,248
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	213.6%	47	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.9%	30.6%	341,217	59,534
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	29.2%	332,095	59,328
中位格付	正常先	1.2%	39.6%	88.9%	9,015	205
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	230.9%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.5%	90.0%	122.0%	80,970	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.2%	73,739	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	217.2%	6,297	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	575.1%	703	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2023年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.5%	38.6%	44.9%	5,734,308	107,875
上位格付	正常先	0.1%	40.8%	23.0%	2,915,266	65,009
中位格付	正常先	0.8%	36.4%	58.8%	2,235,747	40,156
下位格付	要注意先	10.9%	35.2%	132.5%	448,234	2,539
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	135,060	170
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.8%	7,767,163	607,580
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	7,767,125	607,580
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	187.6%	37	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	32.7%	374,328	33,519
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	32.7%	372,274	32,041
中位格付	正常先	0.3%	21.5%	26.7%	1,924	1,477
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	204.0%	129	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.6%	—	23.5%	3,903,426	—	—	—
非延滞	0.5%	30.6%	—	23.3%	3,887,424	—	—	—
延滞	50.6%	32.4%	—	156.1%	402	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.5%	28.3%	51.0%	15,599	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	81.8%	—	49.4%	104,377	86,016	605,894	14.2%
非延滞	1.9%	81.8%	—	49.1%	103,901	85,949	605,494	14.2%
延滞	46.3%	85.0%	—	213.9%	220	9	26	36.8%
デフォルト	100.0%	79.4%	67.7%	126.9%	255	57	374	15.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.4%	37.7%	—	34.1%	790,292	11,130	22,369	44.0%
事業性	1.0%	34.1%	—	29.0%	620,294	10,950	21,960	44.0%
非事業性	0.8%	54.5%	—	47.4%	134,138	142	345	41.1%
延滞	40.5%	46.5%	—	104.5%	176	0	0	217.7%
デフォルト	100.0%	37.8%	23.1%	74.9%	35,683	37	63	42.0%

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.3%	—	22.9%	3,995,653	—	—	—
非延滞	0.5%	31.3%	—	22.8%	3,979,829	—	—	—
延滞	52.9%	31.4%	—	144.7%	336	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.9%	26.2%	63.6%	15,487	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.7%	78.1%	—	37.4%	97,543	99,254	359,113	27.6%
非延滞	1.5%	78.1%	—	37.0%	96,992	99,106	358,659	27.6%
延滞	46.0%	85.2%	—	198.1%	304	27	48	56.0%
デフォルト	100.0%	75.5%	63.2%	110.7%	246	120	405	29.7%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	41.6%	—	35.8%	797,202	4,835	5,761	59.9%
事業性	1.0%	37.7%	—	29.8%	613,208	4,666	5,542	59.5%
非事業性	0.7%	57.6%	—	46.5%	146,323	151	211	71.5%
延滞	42.4%	52.8%	—	107.8%	273	0	0	12.1%
デフォルト	100.0%	43.3%	21.3%	92.2%	37,398	17	8	66.9%

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2022年度中間期	(b) 2023年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	83,433	80,635	△2,799
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,196	6,254	57
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	359	402	43
その他リテール向けエクスポージャー	10,664	10,985	321
合 計	100,653	98,278	△2,376

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年度中間期は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

事業法人向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金や無税直接償却額の減少を主因として、損失額の実績値は前期比で減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	99,118	80,635
ソブリン向けエクスポージャー	28	—
金融機関等向けエクスポージャー	123	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,039	6,254
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	402
その他リテール向けエクスポージャー	11,202	10,985
合 計	123,903	98,278

(注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の2023年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	671,269	677,442	715,844
事業法人向けエクスポージャー	25,867	677,442	469,395
ソブリン向けエクスポージャー	41	—	81,464
金融機関等向けエクスポージャー	645,361	—	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,172
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,496
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	148,553
合計	671,269	677,442	715,844

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,584	590,981	617,617
事業法人向けエクスポージャー	26,121	590,981	394,676
ソブリン向けエクスポージャー	1,126	—	58,917
金融機関等向けエクスポージャー	261,337	—	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	13,069
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,806
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	145,535
合計	288,584	590,981	617,617

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額	22,988
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	55,140
外国為替関連取引及び金関連取引	43,784
金利関連取引	10,678
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	676
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	55,140
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	55,140
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額	10,044
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	15,127
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	35,239
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	35,239
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	417,427	—	430,363	—
自動車ローン債権	5,708	—	5,485	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,260	—	2,217	—
事業者向け貸出	107,801	—	160,735	—
その他	920	—	602	—
合計	533,118	—	599,405	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末				2023年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	532,867	8,523	—	—	599,180	6,143	—	—
20%超50%以下	250	8	—	—	225	5	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	533,118	8,531	—	—	599,405	6,148	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
取引先共通の要素		3,795
取引先固有の要素		632
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		16,054

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間連結貸借対照表計上額	375,587	393,692
上場株式等エクスポージャー	371,254	389,251
上記以外	4,332	4,441
時価	375,587	393,692
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	25,230	9,053
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	124,924	137,570
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	251,629	257,104
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	80,970	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	170,658	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳の2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	587,225	494,082
資産運用基準方式	4,098	2,444
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	591,324	496,527

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	43,826	45,480	70,239	81,326
2	下方パラレルシフト	118,034	45,462	40,564	30,928
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	118,034	45,480	70,239	81,326
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	831,142		821,803	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			1,264,525 (—)	2,540,208
特定貸付債権			281,177 (—)	345,108
中堅中小企業向けエクスポージャー			1,332,461 (—)	1,927,268
ソブリン向けエクスポージャー			134,633 (—)	63,581
金融機関等向けエクスポージャー			123,187 (0)	138,905
居住用不動産向けエクスポージャー			911,085 (—)	2,148,278
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			98,711 (25,746)	118,104
その他リテール向けエクスポージャー			253,306 (—)	541,275
株式等エクスポージャー			642,790 (28)	642,768
証券化エクスポージャー			76,860 (—)	76,860
購入債権			24,617 (—)	57,397

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 38
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 39
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 40
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 41

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 52
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 53
- 3. 主要業務に関する事項…………… 60
- 4. 大株主の状況…………… 69

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書…………… 70

連結情報

1. 事業の概況

金融経済環境

2023年度上半期におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み社会経済活動が正常化する中で、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きが継続するとともに、雇用に改善の動きがみられるなど、着実に回復しました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、個人消費や鉱工業生産に持ち直しの動きが継続するとともに、雇用に改善の動きがみられるなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を受け、一時的に円高ドル安に大きく振れる展開があったものの、日米の金利差拡大や金融政策の方向性の違い等から円安ドル高が進み、2023年9月末には1ドル・149円台前半の水準となりました。

日経平均株価は、金融緩和政策の継続や日本企業のガバナンス改革への期待などから、2023年5月には一時33年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新、7月には33,000円台まで上昇しましたが、その後は、世界的な長期金利上昇や米国株式下落などの影響を受け軟調な展開が続き、2023年9月末は31,857円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を受け長期金利が右肩上がりで推移し、2023年9月末には0.765%まで上昇しました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループ業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比194億23百万円減少し815億89百万円となりました。

経常費用は、金利スワップの支払利息が増加した一方、外国債券の債券売却損が減少したこと等により前年同期比144億63百万円減少し621億66百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比49億60百万円減少となる194億23百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比33億28百万円の減少となる138億51百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,257億円減少の13兆1,310億円、負債が前年度末比2,238億円減少の12兆5,250億円となりました。また、純資産は、前年度末比19億円減少の6,060億円となりました。

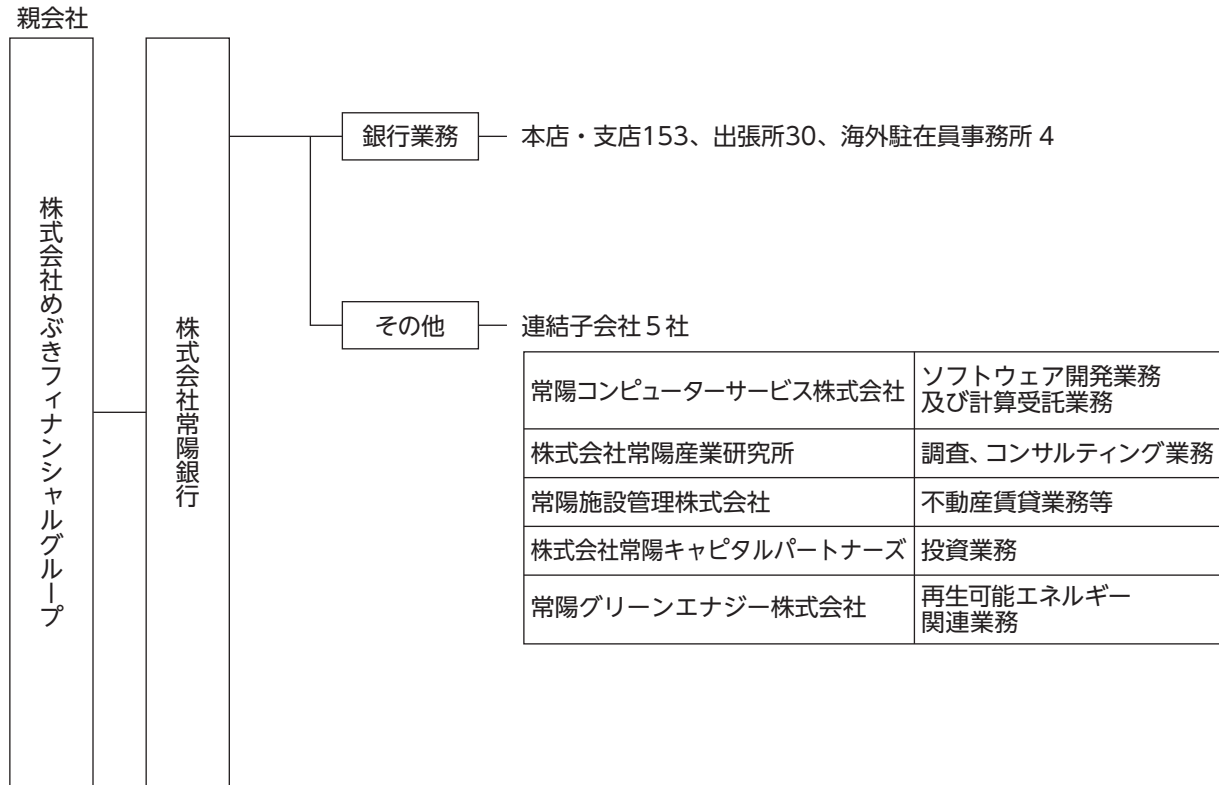
主要な科目につきましては、貸出金は、法人向け貸出金を中心に増加したことから前年度末比747億円増加の7兆2,962億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比129億円増加の2兆3,551億円となりました。預金は、個人・法人預金を中心に増加したことにより、前年度末比453億円増加の10兆2,899億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2023年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、投資業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエネルギー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	94.4	(100.00)	100.00

(注)2023年4月1日付で当行が保有する常陽信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽信用保証株式会社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	68,832	101,013	81,589	137,158	193,983
連結経常利益	23,364	24,384	19,423	40,480	32,299
親会社株主に帰属する中間純利益	15,416	17,179	13,851	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	26,332	22,597
連結中間包括利益	29,943	△45,375	18,288	—	—
連結包括利益	—	—	—	△4,106	△28,453
連結純資産額	681,913	595,388	606,043	645,063	608,010
連結総資産額	14,363,520	13,190,416	13,131,099	14,845,367	13,356,877
連結自己資本比率 (国内基準)	12.38%	12.53%	14.10%	12.34%	14.86%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期以前は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	3,201,038	3,170,775
コールローン及び買入手形	10,373	114,412
買入金銭債権	5,157	3,699
特定取引資産	2,457	3,809
有価証券	2,807,750	2,355,196
貸出金	6,975,157	7,296,294
外国為替	7,453	6,066
その他資産	110,757	111,733
有形固定資産	73,571	74,042
無形固定資産	7,105	7,853
退職給付に係る資産	8,777	15,407
繰延税金資産	10,065	149
支払承諾戻返	17,518	11,264
貸倒引当金	△46,757	△39,597
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,190,416	13,131,099

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
預金	10,044,566	10,289,925
譲渡性預金	198,156	248,046
コールマネー及び売渡手形	414,246	277,494
売現先勘定	67,712	86,666
債券貸借取引受入担保金	322,655	—
特定取引負債	714	2,155
借入金	1,433,166	1,514,983
外国為替	1,550	1,252
信託勘定借	1,478	1,623
その他負債	82,521	81,554
役員退職慰労引当金	5	7
睡眠預金払戻損失引当金	1,342	1,188
ポイント引当金	215	233
偶発損失引当金	1,028	733
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	7,932	7,923
負ののれん	213	—
支払承諾	17,518	11,264
負債の部合計	12,595,027	12,525,056
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	404,084	398,655
株主資本合計	548,903	543,474
その他有価証券評価差額金	26,129	37,776
繰延ヘッジ損益	2,476	4,303
土地再評価差額金	11,934	12,076
退職給付に係る調整累計額	5,944	8,411
その他の包括利益累計額合計	46,485	62,568
純資産の部合計	595,388	606,043
負債及び純資産の部合計	13,190,416	13,131,099

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	101,013	81,589
資金運用収益	48,718	53,951
(うち貸出金利息)	(30,031)	(33,911)
(うち有価証券利息配当金)	(16,908)	(18,510)
信託報酬	10	12
役務取引等収益	15,131	14,912
特定取引収益	94	119
その他業務収益	11,111	1,540
その他経常収益	25,947	11,053
経常費用	76,629	62,166
資金調達費用	3,572	12,114
(うち預金利息)	(890)	(1,509)
役務取引等費用	3,102	4,456
その他業務費用	37,062	14,559
営業経費	28,765	28,669
その他経常費用	4,125	2,366
経常利益	24,384	19,423
特別利益	161	3
固定資産処分益	161	3
特別損失	186	105
固定資産処分損	96	82
減損損失	90	22
税金等調整前中間純利益	24,359	19,321
法人税、住民税及び事業税	5,826	4,393
法人税等調整額	1,353	1,077
法人税等合計	7,180	5,470
中間純利益	17,179	13,851
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	17,179	13,851

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	17,179	13,851
その他の包括利益	△62,554	4,437
その他有価証券評価差額金	△60,389	1,194
繰延ヘッジ損益	△1,973	3,710
退職給付に係る調整額	△190	△467
中間包括利益	△45,375	18,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△45,375	18,288
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	391,195	536,013
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,300	△4,300
親会社株主に帰属する中間純利益			17,179	17,179
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	12,889	12,889
当中間期末残高	85,113	59,705	404,084	548,903

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,519	4,450	11,944	6,135	109,049	645,063
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,300
親会社株主に帰属する中間純利益						17,179
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△60,389	△1,973	△10	△190	△62,564	△62,564
当中間期変動額合計	△60,389	△1,973	△10	△190	△62,564	△49,675
当中間期末残高	26,129	2,476	11,934	5,944	46,485	595,388

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	405,048	549,867
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,539	△14,539
親会社株主に帰属する中間純利益			13,851	13,851
連結範囲の変動に伴う増減			△5,717	△5,717
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△6,393	△6,393
当中間期末残高	85,113	59,705	398,655	543,474

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,582	593	12,088	8,879	58,142	608,010
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,539
親会社株主に帰属する中間純利益						13,851
連結範囲の変動に伴う増減						△5,717
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,194	3,710	△12	△467	4,425	4,425
当中間期変動額合計	1,194	3,710	△12	△467	4,425	△1,967
当中間期末残高	37,776	4,303	12,076	8,411	62,568	606,043

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,359	19,321
減価償却費	2,235	2,230
減損損失	90	22
負ののれん償却額	△25	—
貸倒引当金の増減 (△)	△2,025	△3,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	△93
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,089	△705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△61	△63
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	42	26
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△392	△395
資金運用収益	△48,718	△53,951
資金調達費用	3,572	12,114
有価証券関係損益 (△)	12,031	5,940
為替差損益 (△は益)	△65,421	△41,049
固定資産処分損益 (△は益)	△65	79
特定取引資産の純増 (△) 減	△52	△955
特定取引負債の純増減 (△)	371	1,033
貸出金の純増 (△) 減	△208,141	△74,766
預金の純増減 (△)	△2,525	45,354
譲渡性預金の純増減 (△)	57,099	61,312
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△687,435	△54,147
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△8,484	△1,693
コールローン等の純増 (△) 減	△4,029	△98,346
コールマネー等の純増減 (△)	△697,469	△251,751
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△259,479	△37,072
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,946	7,437
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2,462	△6,617
信託勘定借の純増減 (△)	△46	114
資金運用による収入	48,823	52,909
資金調達による支出	△2,637	△11,471
その他	△1,778	△10,211
小計	△1,838,811	△438,530
法人税等の支払額	△6,497	△1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,845,309	△440,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△355,320	△255,515
有価証券の売却による収入	607,822	175,005
有価証券の償還による収入	171,655	114,242
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,690
有形固定資産の売却による収入	189	20
無形固定資産の取得による支出	△670	△1,980
その他	△70	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,429	30,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△133	△97
配当金の支払額	△4,300	△14,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,433	△14,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,427,312	△425,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,765	3,590,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,190,452	3,164,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

(連結の範囲の変更)

2023年4月1日付で、当行が保有する常陽信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽信用保証株式会社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

茨城倉庫株式会社

株式会社常陸屋本舗

(子会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 4社

主要な会社名

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社木内酒造1823

(関連会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,905百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(17) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

追加情報

債務者区分の決定に当たり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見直し等を反映させておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見直し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当中間連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。

当中間連結会計期間においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 4,127百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,281百万円

危険債権額 83,775百万円

三月以上延滞債権額 99百万円

貸出条件緩和債権額 11,196百万円

合計額 99,353百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,547百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,280,444百万円 |
| 貸出金 | 485,664百万円 |
| 計 | 1,766,109百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 12,590百万円 |
| 売現先勘定 | 86,666百万円 |
| 借入金 | 1,514,777百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 3,913百万円 |
|------|----------|
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 44,467百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 20,965百万円 |
| 公金事務等取扱担保金 | 2,028百万円 |
| 保証金・敷金 | 750百万円 |
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,634,013百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 769,154百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。
7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 84,905百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 94,711百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,558百万円 |
|------|----------|

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却益 | 7,617百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,662百万円 |
| 償却債権取立益 | 711百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 816百万円 |
| 株式等売却損 | 100百万円 |
3. 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
- 上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 15百万円 |
| 建物 | 6百万円 |
| 土地 | 1百万円 |
- 当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 14,039百万円 |
| 業務委託費 | 3,184百万円 |
| 退職給付費用 | △229百万円 |

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	13,400	18.53	2023年3月31日	2023年5月15日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 1,139	(注) —	—	2023年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぶきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	13,900	利益剰余金	19.22	2023年9月30日	2023年11月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,170,775百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△5,812百万円
現金及び現金同等物	<u>3,164,963百万円</u>

連結情報

リース取引関係

オペレーティング・リース取引 (借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	52百万円
1年超	33百万円
合計	86百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	98,811	98,372	△439
その他有価証券	2,217,766	2,217,766	—
(2) 貸出金	7,296,294		
貸倒引当金（*1）	△39,539		
	7,256,754	7,246,903	△9,850
資産計	9,573,332	9,563,042	△10,290
(1) 預金	10,289,925	10,289,950	△24
(2) 譲渡性預金	248,046	248,046	—
(3) 借入金	1,514,983	1,514,983	—
負債計	12,052,956	12,052,980	△24
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	982	982	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(19,506)	(19,506)	—
デリバティブ取引計	(18,524)	(18,524)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,729
組合出資金等（*3）	35,888

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（*）				
その他有価証券				
国債	114,303	—	—	114,303
地方債	—	779,066	—	779,066
社債	—	383,584	—	383,584
株式	201,174	5,571	—	206,746
外国債券	41,217	184,558	158,157	383,933
その他	80,412	269,419	—	349,832
デリバティブ取引				
金利関連	—	11,196	—	11,196
通貨関連	—	3,857	—	3,857
その他	—	—	65	65
資産計	437,107	1,637,254	158,223	2,232,585
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,826	—	4,826
通貨関連	—	28,751	—	28,751
その他	—	—	65	65
負債計	—	33,578	65	33,644

（*） 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	98,372	98,372
貸出金	—	—	7,246,903	7,246,903
資産計	—	—	7,345,276	7,345,276
預金	—	10,289,950	—	10,289,950
譲渡性預金	—	248,046	—	248,046
借入金	—	1,514,983	—	1,514,983
負債計	—	12,052,980	—	12,052,980

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自任保証付私債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
外国債券	119,627	15,698	787	22,043	-	-	158,157	15,696
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	-	-	-	-	△0	-

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベル3の時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル3の時価の分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	838.33
--------------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額(百万円)	606,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	606,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益(円)	19.16
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,185	4,281
危険債権額	83,868	83,775
要管理債権額	11,703	11,296
三月以上延滞債権額	58	99
貸出条件緩和債権額	11,644	11,196
合計 (A)	100,757	99,353
正常債権額	6,989,794	7,307,438
貸出金等残高（総与信残高）(B)	7,090,551	7,406,791
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.42%	1.34%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,031	42,133	28,848	101,013

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,911	26,454	21,224	81,589

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比184億55百万円減少し809億6百万円となりました。

経常費用は、金利スワップの支払利息が増加した一方、外国債券の債券売却損が減少したこと等により前年同期比146億66百万円減少し616億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比37億89百万円減少となる192億50百万円となり、中間純利益は、前年同期比25億42百万円の減少となる137億42百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産が前年度末比2,274億円減少の13兆1,214億円となり、純資産は、前年度末比41億円増加の5,911億円となりました。

主要な科目につきましては、貸出金は、法人向け貸出金を中心に増加したことから前年度末比751億円増加の7兆2,981億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比135億円増加の2兆3,566億円となりました。預金は、個人・法人預金を中心に増加したことにより、前年度末比417億円増加の10兆2,930億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	66,937	99,361	80,906	133,572	190,671
業務純益	21,779	1,208	9,676	46,088	△8,584
経常利益	21,695	23,039	19,250	37,923	29,611
中間純利益	14,311	16,285	13,742	-	-
当期純利益	-	-	-	24,612	32,816
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	654,931	566,234	591,143	616,613	587,034
総資産額	14,362,168	13,187,463	13,121,457	14,842,410	13,348,942
預金残高	9,722,134	10,062,507	10,293,080	10,053,985	10,251,286
貸出金残高	6,774,997	6,975,739	7,298,180	6,767,416	7,222,981
有価証券残高	3,129,746	2,809,455	2,356,697	3,267,322	2,343,178
1株当たり純資産額	905.96円	783.27円	817.72円	852.95円	812.04円
1株当たり中間純利益	19.79円	22.52円	19.00円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	34.04円	45.39円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	3.87円	5.94円	19.22円	9.82円	24.47円
配当性向	-	-	-	28.84%	53.93%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.71%	11.86%	13.91%	11.68%	14.39%
従業員数	3,303人	3,185人	3,122人	3,213人	3,089人
信託報酬	19	10	12	31	22
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	-	-	-	-	-
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	-	-	-	-	-
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-
信託財産額	3,850	3,950	4,080	3,978	3,950

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2022年度中間期以前は粗利益配分手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	3,201,037	3,170,775
コールローン	10,373	114,412
買入金銭債権	5,157	3,699
特定取引資産	2,457	3,809
有価証券	2,809,455	2,356,697
貸出金	6,975,739	7,298,180
外国為替	7,453	6,066
その他資産	111,822	112,089
その他の資産	111,822	112,089
有形固定資産	66,985	66,789
無形固定資産	6,970	7,717
前払年金費用	5,551	6,957
繰延税金資産	9,936	2,604
支払承諾見返	17,518	11,264
貸倒引当金	△42,987	△39,598
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,187,463	13,121,457

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
預金	10,062,507	10,293,080
譲渡性預金	216,206	248,046
コールマネー	414,246	277,494
売現先勘定	67,712	86,666
債券貸借取引受入担保金	322,655	—
特定取引負債	714	2,155
借入金	1,433,166	1,514,983
外国為替	1,550	1,252
信託勘定借	1,478	1,623
その他負債	68,773	81,144
未払法人税等	4,578	3,642
リース債務	326	166
その他の負債	63,868	77,335
退職給付引当金	4,858	3,203
睡眠預金払戻損失引当金	1,342	1,188
ポイント引当金	215	233
偶発損失引当金	1,028	733
再評価に係る繰延税金負債	7,252	7,243
支払承諾	17,518	11,264
負債の部合計	12,621,229	12,530,314
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	383,576	394,868
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	328,259	339,551
固定資産圧縮積立金	1,033	1,070
固定資産圧縮特別勘定積立金	38	—
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	104,755	116,049
株主資本合計	527,263	538,556
その他有価証券評価差額金	26,116	37,764
繰延ヘッジ損益	2,476	4,303
土地再評価差額金	10,377	10,519
評価・換算差額等合計	38,970	52,587
純資産の部合計	566,234	591,143
負債及び純資産の部合計	13,187,463	13,121,457

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	99,361	80,906
資金運用収益	48,718	53,963
(うち貸出金利息)	(30,031)	(33,923)
(うち有価証券利息配当金)	(16,908)	(18,510)
信託報酬	10	12
役務取引等収益	14,192	14,784
特定取引収益	94	119
その他業務収益	11,111	1,540
その他経常収益	25,235	10,486
経常費用	76,322	61,656
資金調達費用	3,572	12,114
(うち預金利息)	(890)	(1,509)
役務取引等費用	3,655	4,503
その他業務費用	37,062	14,559
営業経費	28,922	28,895
その他経常費用	3,109	1,583
経常利益	23,039	19,250
特別利益	161	3
特別損失	186	105
税引前中間純利益	23,014	19,148
法人税、住民税及び事業税	5,435	4,331
法人税等調整額	1,294	1,074
法人税等合計	6,729	5,406
中間純利益	16,285	13,742

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,044	38	222,432	92,748	371,581	515,268
当中間期変動額										
剰余金の配当								△4,300	△4,300	△4,300
中間純利益								16,285	16,285	16,285
固定資産圧縮積立金の取崩					△11			11	-	-
土地再評価差額金の取崩								10	10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△11	-	-	12,006	11,995	11,995
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,033	38	222,432	104,755	383,576	527,263

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,506	4,450	10,387	101,344	616,613
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,300
中間純利益					16,285
固定資産圧縮積立金の取崩					10
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△60,389	△1,973	△10	△62,373	△62,373
当中間期変動額合計	△60,389	△1,973	△10	△62,373	△50,378
当中間期末残高	26,116	2,476	10,377	38,970	566,234

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,082	222,432	116,821	395,653	539,340
当中間期変動額									
剰余金の配当							△14,539	△14,539	△14,539
中間純利益							13,742	13,742	13,742
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	-	-
土地再評価差額金の取崩							12	12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△12	-	△772	△784	△784
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,070	222,432	116,049	394,868	538,556

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,569	593	10,531	47,693	587,034
当中間期変動額					
剰余金の配当					△14,539
中間純利益					13,742
固定資産圧縮積立金の取崩					12
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,194	3,710	△12	4,893	4,893
当中間期変動額合計	1,194	3,710	△12	4,893	4,108
当中間期末残高	37,764	4,303	10,519	52,587	591,143

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,905百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる方法であります。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

追加情報

債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当中間財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。

当中間期においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,523百万円
出資金	4,117百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,281百万円
危険債権額	83,775百万円
三月以上延滞債権額	99百万円
貸出条件緩和債権額	11,196百万円
合計額	99,353百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,547百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,280,444百万円
貸出金	485,664百万円
計	1,766,109百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,590百万円
売現先勘定	86,666百万円
借入金	1,514,777百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,913百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金・敷金及び公金事務等取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	44,467百万円
金融商品等差入担保金	20,965百万円
公金事務等取扱担保金	2,028百万円
保証金・敷金	2,026百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,634,897百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能 なもの）
770,038百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,870百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

94,711百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,558百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,617百万円
貸倒引当金戻入益	1,662百万円
償却債権取立益	711百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,070百万円
無形固定資産	1,016百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	816百万円
株式等売却損	100百万円

単体情報

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	1,523
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,666百万円
退職給付引当金	5,977百万円
有価証券	1,315百万円
賞与引当金	748百万円
減価償却費	616百万円
固定資産減損損失	575百万円
睡眠預金払戻損失引当金	361百万円
その他	2,827百万円
繰延税金資産小計	26,088百万円
評価性引当額	△1,607百万円
繰延税金資産合計	24,480百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,572百万円
退職給付信託設定額	△3,937百万円
その他	△2,366百万円
繰延税金負債合計	△21,875百万円
繰延税金資産の純額	2,604百万円

2. 当行は、グループ通算制度へ移行しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,934	4,281
危険債権額	83,868	83,775
要管理債権額	11,703	11,296
三月以上延滞債権額	58	99
貸出条件緩和債権額	11,644	11,196
合計 (A)	100,506	99,353
正常債権額	6,990,613	7,309,324
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	7,091,119	7,408,678
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.41%	1.34%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,791	14,222	14,791	14,222
	個別貸倒引当金	30,044	28,764	30,044	28,764
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	44,835	42,987	44,835	42,987

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,181	10,830	14,181	10,830
	個別貸倒引当金	28,553	28,767	28,553	28,767
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	42,734	39,598	42,734	39,598

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	621	816

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(6)			(3)
資金運用収益	41,467	7,256	48,718	39,445	14,522	53,963
			(6)			(3)
資金調達費用	333	3,246	3,572	141	11,976	12,114
資金運用収支	41,134	4,010	45,145	39,303	2,545	41,849
信託報酬	10	-	10	12	-	12
役務取引等収益	14,035	156	14,192	14,642	142	14,784
役務取引等費用	3,497	157	3,655	4,357	145	4,503
役務取引等収支	10,537	△0	10,536	10,284	△3	10,281
特定取引収益	94	-	94	124	△5	119
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	94	-	94	124	△5	119
その他業務収益	10,739	372	11,111	509	1,031	1,540
その他業務費用	13,492	23,570	37,062	11,216	3,342	14,559
その他業務収支	△2,752	△23,198	△25,951	△10,707	△2,311	△13,018
業務粗利益	49,024	△19,188	29,836	39,018	225	39,243
業務粗利益率	0.93%	△4.88%	0.54%	0.81%	0.07%	0.79%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	1,208	9,676
実質業務純益	639	9,676
コア業務純益	37,002	23,909
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	35,567	22,354

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(292,373)			(326,808)
平均残高	10,449,013	783,826	10,940,466	9,512,203	625,312	9,810,707
資金運用勘定			(6)			(3)
利息	41,467	7,256	48,718	39,445	14,522	53,963
利回り	0.79%	1.84%	0.88%	0.82%	4.63%	1.09%
			(292,373)			(326,808)
平均残高	13,278,524	761,281	13,747,433	12,179,367	598,482	12,451,041
資金調達勘定			(6)			(3)
利息	333	3,246	3,572	141	11,976	12,114
利回り	0.00%	0.85%	0.05%	0.00%	3.99%	0.19%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.79	1.84	0.88	0.82	4.63	1.09
資金調達原価	0.43	1.00	0.47	0.47	4.18	0.66
総資金利鞘	0.36	0.84	0.41	0.35	0.45	0.43

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	466	△68	248	△3,717	△1,467	△5,030
利率による増減	1,455	1,956	3,551	1,695	8,733	10,276
純増減	1,921	1,887	3,799	△2,022	7,265	5,245
支払利息						
残高による増減	1	△21	13	△13	△694	△336
利率による増減	269	2,594	2,822	△177	9,425	8,878
純増減	271	2,573	2,835	△191	8,730	8,541

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.29
資本経常利益率	7.76	6.51
総資産中間純利益率	0.22	0.20
資本中間純利益率	5.49	4.65

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預金						
流動性預金	7,438,230	—	7,438,230	7,741,463	—	7,741,463
うち有利息預金	6,652,076	—	6,652,076	6,842,586	—	6,842,586
定期性預金	2,419,202	—	2,419,202	2,418,179	—	2,418,179
うち固定自由金利	2,419,063	—	2,419,063	2,418,055	—	2,418,055
うち変動自由金利	—	—	—	—	—	—
その他	65,785	139,288	205,073	33,143	100,294	133,437
合計	9,923,218	139,288	10,062,507	10,192,786	100,294	10,293,080
譲渡性預金	216,206	—	216,206	248,046	—	248,046
総合計	10,139,425	139,288	10,278,713	10,440,833	100,294	10,541,127

(2) 平均残高

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	7,507,848	—	7,507,848	7,767,034	—	7,767,034
うち有利息預金	6,687,494	—	6,687,494	6,865,081	—	6,865,081
定期性預金	2,421,606	—	2,421,606	2,413,788	—	2,413,788
うち固定自由金利	2,421,472	—	2,421,472	2,413,661	—	2,413,661
うち変動自由金利	—	—	—	—	—	—
その他	42,785	143,619	186,405	41,823	82,482	124,306
合計	9,972,240	143,619	10,115,860	10,222,647	82,482	10,305,130
譲渡性預金	207,920	—	207,920	234,245	—	234,245
総合計	10,180,161	143,619	10,323,780	10,456,893	82,482	10,539,376

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期						2023年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	580,716	479,886	786,994	281,367	224,050	66,186	2,419,202	596,723	514,449	763,606	263,928	212,542	66,928	2,418,179
うち固定金利 定期預金	580,577	479,886	786,994	281,367	224,050	66,186	2,419,063	596,599	514,449	763,606	263,928	212,542	66,928	2,418,055
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	138	-	-	-	-	-	138	124	-	-	-	-	-	124

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	169,151	4,608	173,759	171,672	1,040	172,712
証書貸付	6,035,278	198,904	6,234,183	6,326,688	187,227	6,513,915
当座貸越	557,791	-	557,791	599,083	-	599,083
割引手形	10,005	-	10,005	12,468	-	12,468
合計	6,772,226	203,512	6,975,739	7,109,913	188,267	7,298,180

(2) 平均残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	165,300	2,217	167,518	168,137	1,742	169,880
証書貸付	5,937,595	189,788	6,127,383	6,261,891	190,815	6,452,707
当座貸越	572,326	-	572,326	609,757	-	609,757
割引手形	10,490	-	10,490	10,877	-	10,877
合計	6,685,713	192,006	6,877,719	7,050,664	192,558	7,243,223

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期						2023年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,975,002	1,155,099	851,032	585,683	2,342,674	66,246	6,975,739	1,957,916	1,213,266	992,135	598,994	2,466,743	69,122	7,298,180
うち変動金利	/	610,325	402,929	250,859	1,365,302	65,579	/	/	622,371	455,287	249,637	1,412,830	68,453	/
うち固定金利	/	544,773	448,102	334,824	977,372	666	/	/	590,894	536,848	349,357	1,053,913	669	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	5,616	6,715
債権	20,074	19,192
商品	120	120
不動産	620,377	618,940
その他	123	142
計	646,312	645,110
保証	3,186,087	3,137,586
信用	3,143,339	3,515,484
合計	6,975,739	7,298,180

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	5	0
債権	44	56
商品	-	-
不動産	635	606
その他	-	-
計	684	663
保証	2,493	1,704
信用	14,340	8,897
合計	17,518	11,264

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,373,135	48.36	3,475,356	47.62
運転資金	3,602,604	51.64	3,822,824	52.38
合計	6,975,739	100.00	7,298,180	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,975,739	100.00	7,298,180	100.00
製造業	712,947	10.22	766,223	10.50
農業、林業	17,801	0.26	17,535	0.24
漁業	4,539	0.06	5,617	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	9,546	0.14	12,541	0.17
建設業	190,043	2.72	208,892	2.86
電気・ガス・熱供給・水道業	197,316	2.83	227,426	3.12
情報通信業	20,890	0.30	20,002	0.27
運輸業、郵便業	180,324	2.58	191,767	2.63
卸売業、小売業	625,092	8.96	653,663	8.96
金融業、保険業	223,874	3.21	301,392	4.13
不動産業、物品賃貸業	1,203,256	17.25	1,241,713	17.01
医療・福祉等サービス業	329,136	4.72	340,218	4.66
国・地方公共団体	1,062,763	15.24	1,052,011	14.41
その他	2,198,206	31.51	2,259,174	30.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,975,739	／	7,298,180	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総貸出金残高	6,975,739	7,298,180
中小企業等貸出金残高	4,569,213	4,757,463
中小企業等貸出金比率	65.50%	65.18%
総貸出先件数	264,844件	268,613件
中小企業等貸出先件数	264,062件	267,827件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	66.79 (65.67)	146.10 (133.69)	67.86 (66.62)	68.09 (67.42)	187.71 (233.45)	69.23 (68.72)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	378	171
商品地方債	26	29
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	404	200

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期							合計	2023年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	25,272	—	—	—	351,768	—	377,040	15,082	10,060	1,998	—	24,233	62,929	—	114,303
地方債	120,783	210,395	223,777	152,079	120,243	54,644	—	881,924	88,145	200,794	258,589	89,426	94,304	47,804	—	779,066
社債	58,012	75,428	48,139	16,363	2,611	272,641	—	473,197	36,981	80,253	67,826	13,352	1,804	282,178	—	482,396
株式	/	/	/	/	/	/	201,948	201,948	/	/	/	/	/	/	210,988	210,988
その他の証券	44,664	65,920	46,724	163,293	268,928	190,387	95,426	875,345	26,297	27,143	53,733	107,550	203,397	266,337	85,482	769,942
うち外国債券	40,828	42,675	26,600	117,460	63,466	149,202	—	440,234	23,754	14,717	27,753	24,510	52,289	240,907	—	383,933
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	377,040	—	377,040	114,303	—	114,303
地方債	881,924	—	881,924	779,066	—	779,066
社債	473,197	—	473,197	482,396	—	482,396
株式	201,948	—	201,948	210,988	—	210,988
その他の証券	414,230	461,114	875,345	363,586	406,356	769,942
うち外国債券	—	440,234	440,234	—	383,933	383,933
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
合計	2,348,340	461,114	2,809,455	1,950,341	406,356	2,356,697

(2) 平均残高

種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	569,395	—	569,395	149,124	—	149,124
地方債	881,101	—	881,101	800,818	—	800,818
社債	504,584	—	504,584	475,906	—	475,906
株式	103,013	—	103,013	93,698	—	93,698
その他の証券	401,664	548,181	949,846	383,250	399,336	782,587
うち外国債券	—	527,984	527,984	—	377,368	377,368
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
合計	2,459,759	548,181	3,007,941	1,902,799	399,336	2,302,136

預証率

(単位：%)

預証率	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	23.16	331.04	27.33	18.67	405.16	22.35
	(24.16)	(381.69)	(29.13)	(18.19)	(484.14)	(21.84)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
2022年度中間期			2023年度中間期		
信託受益権	—	—	金銭信託	1,507	1,607
有形固定資産	2,000	2,000	包括信託	2,443	2,473
無形固定資産	155	155			
その他債権	10	10			
銀行勘定貸	1,478	1,623			
現金預け金	305	290			
合計	3,950	4,080	合計	3,950	4,080

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
2022年度中間期			2023年度中間期		
銀行勘定貸	1,464	1,558	元本	1,464	1,558
計	1,464	1,558	その他	0	0
			計	1,464	1,558

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,507	0	1,507	1,606	0	1,607

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
1年未満	4	10
1年以上2年未満	10	3
2年以上5年未満	3	4
5年以上	1,490	1,589
その他のもの	—	—
合計	1,507	1,606

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期				
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	38,623	38,758	135	29,030	29,123	92
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	38,623	38,758	135	29,030	29,123	92
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	38,623	38,758	135	29,030	29,123	92
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	59,750	59,342	△407	69,781	69,249	△532
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	59,750	59,342	△407	69,781	69,249	△532
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	59,750	59,342	△407	69,781	69,249	△532
合 計		98,374	98,101	△272	98,811	98,372	△439

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	184,527	81,798	102,728	200,827	90,509	110,318
	債 券	405,126	403,904	1,221	124,332	123,993	339
	国 債	25,272	25,042	229	27,141	27,017	123
	地方債	295,519	295,050	469	63,440	63,352	87
	社 債	84,334	83,811	522	33,751	33,623	128
	その他	166,316	148,801	17,514	141,033	127,546	13,487
	外国債券	33,494	33,331	162	57,522	57,249	273
その他	132,821	115,470	17,351	83,510	70,296	13,214	
	小 計	755,969	634,504	121,464	466,194	342,048	124,145
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12,539	13,647	△1,108	5,918	6,425	△507
	債 券	1,228,661	1,260,083	△31,421	1,152,622	1,183,215	△30,592
	国 債	351,768	373,451	△21,682	87,162	92,118	△4,955
	地方債	586,404	590,541	△4,136	715,625	727,480	△11,854
	社 債	290,488	296,090	△5,602	349,833	363,616	△13,783
	その他	677,579	730,777	△53,197	593,031	633,088	△40,056
	外国債券	406,739	430,291	△23,551	326,410	338,839	△12,429
その他	270,839	300,485	△29,645	266,621	294,248	△27,627	
	小 計	1,918,780	2,004,507	△85,726	1,751,571	1,822,729	△71,157
合 計		2,674,750	2,639,012	35,738	2,217,766	2,164,777	52,988

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,554		2,718	
組合出資金等	31,448		35,877	

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2022年度中間期及び2023年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	2,327		1,523	
関連会社株式	—		—	

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	157,820	151,459	△1,321	△1,321	195,390	182,242	△4,471	△4,471
		受取変動・支払固定	157,820	151,459	2,817	2,817	195,390	182,242	5,965	5,965
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
キャップ	売 建	1,546	778	△7	15	977	733	△12	10	
	買 建	1,546	778	8	△2	977	733	12	2	
スワップション	売 建	37,790	37,790	△312	93	70,390	70,390	△421	476	
	買 建	37,790	37,790	312	312	70,390	70,390	420	420	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,496	1,915	—	—	1,493	2,404	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度中間期				2023年度中間期			
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		64,421	35,406	27	27	62,941	17,861	17	17
	為替予約	売 建	43,516	5,072	△7,044	△7,044	13,498	4,807	△1,100	△1,100
		買 建	43,909	4,734	7,173	7,173	13,229	4,451	1,253	1,253
	通貨オプション	売 建	90,369	69,587	△1,943	△36	233,592	176,799	△3,079	1,606
		買 建	90,371	69,587	1,368	219	233,594	176,799	2,397	674
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	△418	339	-	-	△511	2,451

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度中間期				2023年度中間期			
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	16,377	-	752	752	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			-	-	752	752	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度中間期				2023年度中間期			
			契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	5,900	-	△86	-	4,700	-	△65	-
		買 建	5,900	-	86	-	4,700	-	65	-
合 計			-	-	△0	-	-	△0	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債 券)、預金、譲 渡性預金等の有 利息の金融資 産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—		47,395	47,395	4,875
		受取変動・支払変動	—	—	—		—	—	—
	金利先物	—	—	—	—		—	—	
	金利オプション	—	—	—	—		—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	9,991	5,647	545	貸出金	7,329	7,245
	合 計	—	—	—	—	—	—	5,392	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	117,360	10,157	△6,998	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	196,193	32	△9,598
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	為替スワップ		152,277	50,683	△19,467		94,702	7,479	△14,784
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△26,466	—	—	△24,382		

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度中間期は該当ありません。

(注) 本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

暗号資産情報

2023年度中間期は該当ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2023年11月22日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2023年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	72
II. 連結開示事項	73
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	74
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	76
2. 自己資本の充実度に関する事項	76
3. 信用リスクに関する事項	78
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	88
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	88
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	89
7. CVAリスクに関する事項	90
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	90
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	91
10. 金利リスクに関する事項	91
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	92
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	93
2. 信用リスクに関する事項	95
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	103
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	104
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	104
6. CVAリスクに関する事項	105
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	106
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	106
9. 金利リスクに関する事項	106
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	107

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2023年9月末の連結自己資本比率は14.10%、単体自己資本比率は13.91%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2023年9月末 (国内基準)	2023年9月末比	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.53	14.86	14.10	1.57	△0.76
(2) コア資本に係る基礎項目の額	552,336	545,109	538,886	△13,449	△6,222
(3) コア資本に係る調整項目の額	20,022	15,865	22,758	2,736	6,893
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	532,313	529,243	516,127	△16,186	△13,116
(5) リスク・アセットの額	4,247,998	3,560,562	3,658,490	△589,508	97,927

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2023年9月末 (国内基準)	2023年9月末比	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.86	14.39	13.91	2.05	△0.48
(2) コア資本に係る基礎項目の額	524,550	525,601	525,455	905	△146
(3) コア資本に係る調整項目の額	21,502	13,717	16,867	△4,635	3,149
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	503,047	511,884	508,588	5,540	△3,296
(5) リスク・アセットの額	4,241,388	3,556,260	3,654,668	△586,720	98,408

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2022年9月末は粗利益配分手法）

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

2023年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

(注)2023年4月1日付で当行が保有する常陽信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽信用保証株式会社は当行の子会社に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2023年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	544,603	529,574
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	404,084	398,655
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,300	13,900
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,944	8,411
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,944	8,411
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,788	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	552,336	538,886
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,945	5,467
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,945	5,467
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	0
適格引当金不足額	8,482	6,236
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,109	10,725
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	484	329
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,022	22,758
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	532,313	516,127
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,032,848	3,516,695
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,153	△997
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,153	△997
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	215,150	141,794
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,247,998	3,658,490
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.53%	14.10%

<2023年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	522,963	524,656
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	383,576	394,868
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	4,300	13,900
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,586	799
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	524,550	525,455
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,852	5,372
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,852	5,372
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	12,302	6,323
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,864	4,842
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	484	329
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,502	16,867
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	503,047	508,588
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,030,283	3,515,451
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,589	△1,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,589	△1,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	211,105	139,217
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,241,388	3,654,668
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.86%	13.91%

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)			1,058
	銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		515
	銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
	連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		543
	連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)			380,260
事業法人等向けエクスポージャー			226,243
	事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		75,304
	特定貸付債権		21,818
	中堅中小企業向け		119,466
	ソブリン向け		5,030
	金融機関等向け		4,623
リテール向けエクスポージャー			61,004
	居住用不動産向け		37,520
	適格リボルビング型リテール向け		5,960
	その他リテール向け		17,524
株式等			34,753
	PD/LGD方式		5,505
	マーケット・ベース方式 (簡易手法)		29,247
	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)			46,834
	ルックスルー方式		45,918
	資産運用基準方式		915
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
	フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権			1,140
その他資産等			3,771
重要な出資のエクスポージャー (①)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)			425
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)			4,497
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)			1,589
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)			—
証券化 (C)			6,229
CVAリスク相当額 (D)			1,694
中央清算機関関連エクスポージャー (E)			—
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)			389,243
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)			17,212
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)			406,455
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)			169,919

(単位：百万円)

2023年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		30,580	2,446
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		22,376	1,790
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		8,203	656
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		3,410,818	328,289
事業法人等向けエクスポージャー		1,894,790	195,414
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		761,857	69,173
特定貸付債権		229,426	24,130
中堅中小企業向け		771,448	91,368
ソブリン向け		61,385	5,016
金融機関等向け		70,671	5,725
リテール向けエクスポージャー		612,121	60,269
居住用不動産向け		429,415	38,795
適格リボルビング型リテール向け		40,171	4,763
その他リテール向け		142,533	16,710
株式等		436,034	34,882
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		436,034	34,882
みなし計算 (ファンド等)		326,814	26,410
ルックスルー方式		323,238	26,124
資産運用基準方式		3,575	286
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		12,936	1,063
その他資産等		46,789	3,743
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		10,051	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		51,280	4,102
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		20,000	1,600
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		62,147	4,971
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		12,956	1,036
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		192	15
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		3,516,695	336,759
オペレーショナル・リスク (F)		141,794	11,343
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		3,658,490	348,103
連結リスク・アセットおよび連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		3,658,490	146,339

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
3. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末
BIの額	152,316
BICの額	19,847
ILMの値	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中 間期末 (ハ)	ハの前 中間期 末(ニ)	二の前 中間期 末(ホ)	ホの前 中間期 末(ヘ)	ヘの前 中間期 末(ト)	トの前 中間期 末(チ)	チの前 中間期 末(リ)	リの前 中間期 末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7	31	62	66	13	3					33
損失の件数	2	6	4	7	4	1					4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7	31	62	66	13	3					33

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,843,943	7,027,895	1,840,536	36,266	3,939,243	117,200
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	12,843,943	7,027,895	1,840,536	36,266	3,939,243	117,200
連結子会社のエクスポージャー	7,908	—	599	—	7,308	983
標準的手法適用分	6,818	—	—	—	6,818	—
内部格付手法適用分	1,089	—	599	—	489	983
合 計	12,851,851	7,027,895	1,841,136	36,266	3,946,552	118,183

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	12,394,159	7,335,928	1,346,702	26,342	3,685,186	109,271
標準的手法適用分	10,976	—	—	—	10,976	—
内部格付手法適用分	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271
連結子会社のエクスポージャー	8,200	—	—	—	8,200	—
標準的手法適用分	8,200	—	—	—	8,200	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,402,360	7,335,928	1,346,702	26,342	3,693,386	109,271

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,274,117	6,911,211	1,530,048	24,894	3,807,963	117,200
国外	569,825	116,684	310,488	11,372	131,280	—
連結子会社分	1,089	—	599	—	489	983
合計	12,845,033	7,027,895	1,841,136	36,266	3,939,733	118,183

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,922,866	7,219,716	1,124,329	23,737	3,555,083	109,271
国外	460,317	116,212	222,372	2,605	119,126	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	900,123	764,570	79,381	1,917	54,253	29,628
農業・林業	16,558	15,083	1,344	131	—	3,087
漁業	4,498	4,489	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,246	10,698	370	—	1,177	108
建設業	209,008	183,979	20,779	182	4,066	13,199
電気・ガス・熱供給・水道業	239,014	229,085	7,191	1,426	1,310	179
情報通信業	45,706	24,216	18,320	961	2,208	759
運輸業・郵便業	218,046	190,832	19,688	152	7,373	5,541
卸売業・小売業	655,406	620,114	23,165	3,038	9,088	30,187
金融業・保険業	4,005,133	261,725	79,917	22,690	3,640,799	273
不動産業・物品賃貸業	1,289,662	1,228,275	45,785	243	15,357	6,506
その他サービス業	349,456	323,639	21,689	2,971	1,156	18,909
国・地方公共団体等	2,590,451	1,062,985	1,521,439	2,514	3,511	—
その他	2,308,630	2,108,200	1,462	28	198,939	8,762
連結子会社分	1,089	—	599	—	489	983
合計	12,845,033	7,027,895	1,841,136	36,266	3,939,733	118,183

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	910,412	787,948	65,006	2,151	55,306	28,854
農業・林業	16,533	15,122	1,214	194	3	3,313
漁業	5,583	5,569	—	13	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,115	14,875	240	—	—	108
建設業	225,457	200,007	20,223	399	4,827	13,222
電気・ガス・熱供給・水道業	243,699	238,260	2,240	1,513	1,685	132
情報通信業	43,500	24,129	13,741	1,599	4,030	767
運輸業・郵便業	223,013	195,874	16,896	320	9,921	5,676
卸売業・小売業	681,457	645,005	22,887	3,108	10,455	26,153
金融業・保険業	3,823,956	361,248	50,017	12,972	3,399,719	45
不動産業・物品賃貸業	1,328,949	1,262,462	53,424	335	12,726	6,292
その他サービス業	357,223	333,639	17,762	2,564	3,256	16,659
国・地方公共団体等	2,158,485	1,070,683	1,083,047	1,121	3,632	—
その他	2,349,794	2,181,101	—	49	168,643	7,990
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,285,293	1,699,478	165,231	15,903	404,680	69,369
1年超3年以下	995,234	703,055	283,678	8,500	—	9,429
3年超5年以下	950,904	655,940	292,266	2,697	—	8,415
5年超7年以下	763,140	416,317	343,236	1,603	1,983	4,549
7年超10年以下	648,540	467,815	174,874	3,880	1,969	10,810
10年超	3,656,513	3,071,582	581,248	3,682	—	13,582
期間の定めなし	3,544,315	13,705	—	—	3,530,610	1,044
連結子会社分	1,089	—	599	—	489	983
合計	12,845,033	7,027,895	1,841,136	36,266	3,939,733	118,183

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,980,025	1,660,743	111,742	3,862	203,676	65,229
1年超3年以下	962,475	722,204	237,959	2,311	—	6,766
3年超5年以下	1,157,408	798,369	355,807	3,231	—	6,274
5年超7年以下	637,351	449,600	180,759	3,077	3,913	6,826
7年超10年以下	663,001	503,777	153,953	5,270	—	11,153
10年超	3,504,744	3,189,677	306,478	8,589	—	11,259
期間の定めなし	3,478,176	11,556	—	—	3,466,620	1,761
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合計	12,383,183	7,335,928	1,346,702	26,342	3,674,209	109,271

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,738	△745	17,993	17,715	△6,885	10,830
個別貸倒引当金	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	48,783	△2,025	46,757	46,269	△6,671	39,597

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767
製造業	9,866	△1,413	8,453	7,895	△511	7,383
農業・林業	322	6	328	473	1,541	2,014
漁業	10	5	16	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△0	5
建設業	2,814	120	2,934	2,484	5	2,489
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△6	40	1,366	△67	1,299
情報通信業	161	△2	159	215	△61	153
運輸業・郵便業	1,000	83	1,083	1,203	160	1,364
卸売業・小売業	7,818	90	7,908	7,795	△744	7,050
金融業・保険業	53	△8	45	45	—	45
不動産業・物品賃貸業	2,041	△160	1,880	1,914	△147	1,767
その他サービス業	5,716	18	5,735	4,988	49	5,038
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	184	△11	172	149	△8	140
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	0	—	—	—	—	—
業種別計	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	2,589	3,272
農業・林業	59	122
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	982	868
電気・ガス・熱供給・水道業	101	16
情報通信業	5	42
運輸業・郵便業	840	392
卸売業・小売業	3,394	2,752
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	880	819
その他サービス業	1,552	1,262
国・地方公共団体等	—	—
個人	260	172
その他	—	—
連結子会社分	834	—
合計	11,500	9,722

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	33	—	33	—	33	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,687	127,442	8,687	12,744	21,431	11,399	53%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	18,966	—	18,966	—	18,966	19,117	101%
合計	27,698	127,442	27,698	12,744	40,443	30,545	76%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	29
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	—
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	13,203
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	13,232

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	3,973	43,527	3,973	4,352	8,326	1,658	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,596	83,915	4,596	8,391	12,988	9,741	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	19,117	—	19,117	—	19,117	19,117	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	11	—	11	—	11	28	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,698	127,442	27,698	12,744	40,443	30,545	76%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,085	882
	2年半以上	5%	70%	16,243	14,537
良	2年半未満	5%	70%	10,272	14,880
	2年半以上	10%	90%	32,799	121,273
可	期間の別なし	35%	115%	117,111	59,546
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,198	8,114
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	4,379
合計				185,711	223,616

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	550	1,100
	2年半以上	5%	120%	1,100	550
可	期間の別なし	35%	140%	476	6,268
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,127	7,919

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末	2023年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	114,378	
400% (上記以外)	442	
合計	114,820	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

① 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	43.8%	55.8%	3,148,322	121,753
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.2%	1,583,634	90,402
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	77.9%	1,231,171	29,725
下位格付	要注意先	11.3%	42.3%	170.6%	264,995	1,573
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	68,520	52
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	5,962,843	3,588
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	5,962,795	3,588
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	213.6%	47	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.8%	28.0%	176,301	26,466
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	25.1%	168,180	26,260
中位格付	正常先	1.3%	38.9%	93.8%	8,015	205
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	230.9%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.3%	56,748	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.1%	52,920	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	217.0%	3,003	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	575.3%	595	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2023年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	38.5%	44.7%	3,334,918	76,121
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.0%	1,720,551	48,414
中位格付	正常先	0.9%	36.6%	61.1%	1,310,552	26,372
下位格付	要注意先	10.9%	35.0%	131.9%	240,915	1,189
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,899	145
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,474,457	20,773
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,474,419	20,773
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	187.6%	37	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	29.5%	257,634	15,491
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	255,580	13,523
中位格付	正常先	0.3%	24.5%	29.4%	1,924	1,967
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	204.0%	129	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8—3以下 (要管理先以下) です。
 2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	21.3%	1,914,635	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.3%	1,906,251	—	—	—
延滞	39.3%	29.5%	—	135.1%	124	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.4%	29.1%	24.9%	8,258	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	92.7%	—	56.1%	51,135	46,071	265,133	17.4%
非延滞	2.1%	92.7%	—	55.8%	50,909	46,047	265,048	17.4%
延滞	36.1%	94.1%	—	224.0%	126	5	12	43.5%
デフォルト	100.0%	94.0%	80.8%	118.5%	99	18	72	25.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.3%	35.4%	—	30.9%	479,396	5,796	11,410	46.1%
事業性	0.9%	31.1%	—	25.2%	371,217	5,720	11,140	46.5%
非事業性	0.7%	54.1%	—	47.9%	88,927	61	229	26.9%
延滞	42.6%	44.9%	—	107.8%	160	0	0	217.7%
デフォルト	100.0%	33.6%	26.5%	61.7%	19,089	14	39	35.1%

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	32.0%	—	21.9%	1,964,253	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	21.8%	1,957,254	—	—	—
延滞	49.8%	32.0%	—	161.7%	101	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.7%	6,898	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	94.5%	—	46.2%	47,142	40,851	138,102	29.6%
非延滞	1.7%	94.5%	—	45.8%	46,880	40,810	138,021	29.6%
延滞	35.5%	96.5%	—	210.2%	178	12	13	90.7%
デフォルト	100.0%	96.4%	76.7%	134.6%	84	29	67	43.6%
その他リテール向けエクスポージャー	3.1%	38.9%	—	31.9%	479,129	3,362	4,358	62.7%
事業性	0.8%	34.0%	—	25.3%	366,652	3,289	4,237	62.8%
非事業性	0.7%	58.8%	—	48.4%	93,873	65	112	58.7%
延滞	47.9%	51.9%	—	119.3%	217	0	0	12.1%
デフォルト	100.0%	37.2%	20.9%	80.2%	18,386	7	8	66.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2022年度中間期	(b) 2023年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,427	39,594	△1,832
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,110	2,814	△295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	353	395	41
その他リテール向けエクスポージャー	6,617	6,467	△150
合 計	51,508	49,271	△2,237

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年度中間期は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

事業法人向けエクスポージャーにおける無税直接償却額の減少を主因として、損失額の実績値は前期比で減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	52,542	39,594
ソブリン向けエクスポージャー	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	87	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,898	2,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,025	395
その他リテール向けエクスポージャー	6,545	6,467
合 計	66,116	49,271

- (注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2023年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	396,113	392,947	352,935
事業法人向けエクスポージャー	9,004	392,947	263,810
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	28,503
金融機関等向けエクスポージャー	387,092	—	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,829
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,781
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,250
合 計	396,113	392,947	352,935

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	94,244	338,569	284,498
事業法人向けエクスポージャー	9,451	338,569	204,110
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	23,996
金融機関等向けエクスポージャー	84,780	—	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,823
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,955
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	49,001
合 計	94,244	338,569	284,498

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額	14,348
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	36,278
外国為替関連取引及び金関連取引	26,621
金利関連取引	8,980
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	676
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	36,278
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	36,278
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額	8,948
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	12,136
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	29,517
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	29,517
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	281,310	—	299,510	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	107,801	—	160,735	—
その他	—	—	—	—
合計	389,112	—	460,246	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末				2023年9月末			
	うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	388,861	6,221	—	—	460,021	4,966	—	—
20%超50%以下	250	8	—	—	225	5	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	389,112	6,229	—	—	460,246	4,971	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
取引先共通の要素		3,075
取引先固有の要素		487
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		12,956

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間連結貸借対照表計上額	285,268	290,054
上場株式等エクスポージャー	282,409	287,158
上記以外	2,859	2,896
時価	285,268	290,054
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	24,906	7,840
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	113,695	115,632
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	171,569	174,413
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	56,748	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	114,820	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳の2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	382,772	328,780
資産運用基準方式	3,303	1,430
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	386,076	330,210

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	18,871	19,520	47,281	53,216
2	下方パラレルシフト	55,126	0	20,318	13,928
3	スティープ化		29,645		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	55,126	29,645	47,281	53,216
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	516,127		532,313	

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			761,857 (—)	1,546,090
特定貸付債権			229,427 (—)	289,454
中堅中小企業向けエクスポージャー			771,448 (—)	1,097,240
ソブリン向けエクスポージャー			61,386 (—)	41,606
金融機関等向けエクスポージャー			70,672 (0)	87,935
居住用不動産向けエクスポージャー			429,416 (—)	1,205,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			51,572 (11,399)	54,756
その他リテール向けエクスポージャー			142,533 (—)	361,261
株式等エクスポージャー			436,063 (28)	436,041
証券化エクスポージャー			62,148 (—)	62,148
購入債権			12,936 (—)	37,839

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末 エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		515
内部格付手法の適用除外資産		515
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		379,901
事業法人等向けエクスポージャー		226,352
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		75,413
特定貸付債権		21,818
中堅中小企業向け		119,466
ソブリン向け		5,030
金融機関等向け		4,623
リテール向けエクスポージャー		60,258
居住用不動産向け		37,075
適格リボルビング型リテール向け		5,960
その他リテール向け		17,222
株式等		34,999
PD/LGD方式		5,751
マーケット・ベース方式 (簡易手法)		29,247
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)		47,581
ルックスルー方式		46,665
資産運用基準方式		915
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権		1,140
その他資産等		3,948
重要な出資のエクスポージャー (①)		—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		425
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		3,784
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		1,410
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—
証券化 (C)		6,229
CVAリスク相当額 (D)		1,694
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		—
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		388,341
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)		16,888
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		405,229
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		169,655

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		22,376	1,790
内部格付手法の適用除外資産		22,376	1,790
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		3,417,778	328,933
事業法人等向けエクスポージャー		1,897,357	195,631
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		764,425	69,390
特定貸付債権		229,426	24,130
中堅中小企業向け		771,448	91,368
ソブリン向け		61,385	5,016
金融機関等向け		70,671	5,725
リテール向けエクスポージャー		612,121	60,269
居住用不動産向け		429,415	38,795
適格リボルビング型リテール向け		40,171	4,763
その他リテール向け		142,533	16,710
株式等		439,843	35,187
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		439,843	35,187
みなし計算 (ファンド等)		336,576	27,266
ルックスルー方式		333,000	26,980
資産運用基準方式		3,575	286
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		12,936	1,063
その他資産等		49,026	3,922
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		10,051	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		42,101	3,368
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		17,763	1,421
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		62,147	4,971
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		12,956	1,036
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		192	15
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		3,515,451	336,747
オペレーショナル・リスク (F)		139,217	11,137
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		3,654,668	347,884
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		3,654,668	146,186

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
3. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末
BIの額	150,514
BICの額	19,577
ILMの値	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中 間期末 (ハ)	ハの前 中間期 末(ニ)	二の前 中間期 末(ホ)	ホの前 中間期 末(ヘ)	ヘの前 中間期 末(ト)	トの前 中間期 末(チ)	チの前 中間期 末(リ)	リの前 中間期 末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	7	31	51	55	13	3					29
損失の件数	2	6	3	6	4	1					4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	7	31	51	55	13	3					29

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—
内部格付手法適用分	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	10,976	—	—	—	10,976	—
内部格付手法適用分	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271
合計	12,395,172	7,337,815	1,346,702	26,342	3,684,311	109,271

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF (与信換算掛目) +未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	12,275,667	6,912,030	1,530,048	24,894	3,808,694	117,200
国外	569,825	116,684	310,488	11,372	131,280	—
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	11,923,878	7,221,602	1,124,329	23,737	3,554,209	109,271
国外	460,317	116,212	222,372	2,605	119,126	—
合計	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国 (または債務者の本社所在国) で区分しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	900,123	764,570	79,381	1,917	54,253	29,628
農業・林業	16,558	15,083	1,344	131	—	3,087
漁業	4,498	4,489	—	7	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	12,246	10,698	370	—	1,177	108
建設業	209,008	183,979	20,779	182	4,066	13,199
電気・ガス・熱供給・水道業	239,314	229,324	7,191	1,426	1,371	179
情報通信業	45,811	24,216	18,320	961	2,313	759
運輸業・郵便業	218,046	190,832	19,688	152	7,373	5,541
卸売業・小売業	655,406	620,114	23,165	3,038	9,088	30,187
金融業・保険業	4,005,226	261,725	79,917	22,690	3,640,892	273
不動産業・物品賃貸業	1,292,374	1,228,856	45,785	243	17,488	6,506
その他サービス業	350,672	323,639	21,689	2,971	2,373	18,909
国・地方公共団体等	2,590,451	1,062,985	1,521,439	2,514	3,511	—
その他	2,305,754	2,108,200	1,462	28	196,063	8,762
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	910,412	787,948	65,006	2,151	55,306	28,854
農業・林業	16,533	15,122	1,214	194	3	3,313
漁業	5,583	5,569	—	13	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,115	14,875	240	—	—	108
建設業	225,457	200,007	20,223	399	4,827	13,222
電気・ガス・熱供給・水道業	245,512	239,677	2,240	1,513	2,081	132
情報通信業	43,605	24,129	13,741	1,599	4,135	767
運輸業・郵便業	223,013	195,874	16,896	320	9,921	5,676
卸売業・小売業	681,457	645,005	22,887	3,108	10,455	26,153
金融業・保険業	3,824,049	361,248	50,017	12,972	3,399,811	45
不動産業・物品賃貸業	1,331,549	1,262,933	53,424	335	14,856	6,292
その他サービス業	357,301	333,639	17,762	2,564	3,334	16,659
国・地方公共団体等	2,158,485	1,070,683	1,083,047	1,121	3,632	—
その他	2,346,119	2,181,101	—	49	164,968	7,990
合計	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,285,558	1,699,743	165,231	15,903	404,680	69,369
1年超3年以下	995,234	703,055	283,678	8,500	—	9,429
3年超5年以下	950,904	655,940	292,266	2,697	—	8,415
5年超7年以下	763,694	416,871	343,236	1,603	1,983	4,549
7年超10年以下	648,540	467,815	174,874	3,880	1,969	10,810
10年超	3,656,513	3,071,582	581,248	3,682	—	13,582
期間の定めなし	3,545,046	13,705	—	—	3,531,341	1,044
合計	12,845,493	7,028,715	1,840,536	36,266	3,939,974	117,200

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,981,441	1,662,160	111,742	3,862	203,676	65,229
1年超3年以下	962,475	722,204	237,959	2,311	—	6,766
3年超5年以下	1,157,408	798,369	355,807	3,231	—	6,274
5年超7年以下	637,821	450,070	180,759	3,077	3,913	6,826
7年超10年以下	663,001	503,777	153,953	5,270	—	11,153
10年超	3,504,744	3,189,677	306,478	8,589	—	11,259
期間の定めなし	3,477,302	11,556	—	—	3,465,746	1,761
合計	12,384,195	7,337,815	1,346,702	26,342	3,673,335	109,271

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,791	△568	14,222	14,181	△3,350	10,830
個別貸倒引当金	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	44,835	△1,848	42,987	42,734	△3,136	39,598

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767
製造業	9,866	△1,413	8,453	7,895	△511	7,383
農業・林業	322	6	328	473	1,541	2,014
漁業	10	5	16	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△0	5
建設業	2,814	120	2,934	2,484	5	2,489
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△6	40	1,366	△67	1,299
情報通信業	161	△2	159	215	△61	153
運輸業・郵便業	1,000	83	1,083	1,203	160	1,364
卸売業・小売業	7,818	90	7,908	7,795	△744	7,050
金融業・保険業	53	△8	45	45	—	45
不動産業・物品賃貸業	2,041	△160	1,880	1,914	△147	1,767
その他サービス業	5,716	18	5,735	4,988	49	5,038
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	184	△11	172	149	△8	140
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	30,044	△1,280	28,764	28,553	214	28,767

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	2,589	3,272
農業・林業	59	122
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	982	868
電気・ガス・熱供給・水道業	101	16
情報通信業	5	42
運輸業・郵便業	840	392
卸売業・小売業	3,394	2,752
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	880	819
その他サービス業	1,552	1,262
国・地方公共団体等	—	—
個人	260	172
その他	—	—
合計	10,665	9,722

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,687	127,442	8,687	12,744	21,431	11,399	53%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	10,825	—	10,825	—	10,825	10,976	101%
合計	19,512	127,442	19,512	12,744	32,257	22,376	69%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	—
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	6,439
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
350%超1,250%未満	—	—
1,250%	—	—
合計	—	6,439

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	3,939	43,527	3,939	4,352	8,292	1,658	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,596	83,915	4,596	8,391	12,988	9,741	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	10,976	—	10,976	—	10,976	10,976	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,512	127,442	19,512	12,744	32,257	22,376	69%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,085	882
	2年半以上	5%	70%	16,243	14,537
良	2年半未満	5%	70%	10,272	14,880
	2年半以上	10%	90%	32,799	121,273
可	期間の別なし	35%	115%	117,111	59,546
弱い	期間の別なし	100%	250%	8,198	8,114
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	4,379
合計				185,711	223,616

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	550	1,100
	2年半以上	5%	120%	1,100	550
可	期間の別なし	35%	140%	476	6,268
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				2,127	7,919

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末	2023年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	114,378	
400% (上記以外)	441	
合計	114,819	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	43.8%	55.8%	3,150,421	121,753
上位格付	正常先	0.1%	44.9%	23.2%	1,585,494	90,402
中位格付	正常先	0.9%	42.7%	77.9%	1,231,410	29,725
下位格付	要注意先	11.3%	42.3%	170.6%	264,995	1,573
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	—	68,520	52
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	5,962,243	3,588
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	5,962,195	3,588
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	213.6%	47	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.8%	28.0%	176,301	26,466
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	25.1%	168,180	26,260
中位格付	正常先	1.3%	38.9%	93.8%	8,015	205
下位格付	要注意先	9.4%	45.0%	230.9%	106	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.6%	90.0%	121.7%	59,076	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	107.0%	55,186	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	218.8%	3,065	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	575.3%	595	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	229	—

(単位：百万円)

2023年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	38.5%	44.8%	3,338,083	76,121
上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.1%	1,722,299	48,414
中位格付	正常先	0.9%	36.7%	61.2%	1,311,968	26,372
下位格付	要注意先	10.9%	35.0%	131.9%	240,915	1,189
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,899	145
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.0%	5,474,457	20,773
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.0%	5,474,419	20,773
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	187.6%	37	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.2%	29.5%	257,634	15,491
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	29.5%	255,580	13,523
中位格付	正常先	0.3%	24.5%	29.4%	1,924	1,967
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	204.0%	129	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	29.5%	—	21.3%	1,913,953	—	—	—
非延滞	0.4%	29.5%	—	21.3%	1,906,251	—	—	—
延滞	39.3%	29.5%	—	135.1%	124	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.5%	25.9%	27.1%	7,577	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.2%	92.7%	—	56.1%	51,135	46,071	265,133	17.4%
非延滞	2.1%	92.7%	—	55.8%	50,909	46,047	265,048	17.4%
延滞	36.1%	94.1%	—	224.0%	126	5	12	43.5%
デフォルト	100.0%	94.0%	80.8%	118.5%	99	18	72	25.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.2%	35.4%	—	30.9%	479,093	5,796	11,410	46.1%
事業性	0.9%	31.1%	—	25.2%	371,217	5,720	11,140	46.5%
非事業性	0.7%	54.1%	—	47.9%	88,927	61	229	26.9%
延滞	42.6%	44.9%	—	107.8%	160	0	0	217.7%
デフォルト	100.0%	32.5%	25.3%	62.7%	18,787	14	39	35.1%

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	32.0%	—	21.9%	1,964,253	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	21.8%	1,957,254	—	—	—
延滞	49.8%	32.0%	—	161.7%	101	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.7%	6,898	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	94.5%	—	46.2%	47,142	40,851	138,102	29.6%
非延滞	1.7%	94.5%	—	45.8%	46,880	40,810	138,021	29.6%
延滞	35.5%	96.5%	—	210.2%	178	12	13	90.7%
デフォルト	100.0%	96.4%	76.7%	134.6%	84	29	67	43.6%
その他リテール向けエクスポージャー	3.1%	38.9%	—	31.9%	479,129	3,362	4,358	62.7%
事業性	0.8%	34.0%	—	25.3%	366,652	3,289	4,237	62.8%
非事業性	0.7%	58.8%	—	48.4%	93,873	65	112	58.7%
延滞	47.9%	51.9%	—	119.3%	217	0	0	12.1%
デフォルト	100.0%	37.2%	20.9%	80.2%	18,386	7	8	66.9%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2022年度中間期	(b) 2023年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	41,427	39,594	△1,832
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,110	2,814	△295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	353	395	41
その他リテール向けエクスポージャー	6,617	6,467	△150
合計	51,508	49,271	△2,237

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証子会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年度中間期は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

事業法人向けエクスポージャーにおける無税直接償却額の減少を主因として、損失額の実績値は前期比で減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	52,545	39,594
ソブリン向けエクスポージャー	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	87	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,898	2,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,025	395
その他リテール向けエクスポージャー	6,545	6,467
合 計	66,119	49,271

(注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき、2022年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記（8）の2023年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	396,113	392,947	352,935
事業法人向けエクスポージャー	9,004	392,947	263,810
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	28,503
金融機関等向けエクスポージャー	387,092	—	1,761
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,829
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	10,781
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	46,250
合 計	396,113	392,947	352,935

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	94,244	338,569	284,498
事業法人向けエクスポージャー	9,451	338,569	204,110
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	23,996
金融機関等向けエクスポージャー	84,780	—	1,610
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,823
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,955
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	49,001
合 計	94,244	338,569	284,498

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末
グロス再構築コストの合計額	14,348
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	36,278
外国為替関連取引及び金関連取引	26,621
金利関連取引	8,980
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他コモディティ関連取引	676
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	36,278
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	36,278
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額	8,948
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	12,136
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	29,517
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	29,517
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	281,310	—	299,510	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	107,801	—	160,735	—
その他	—	—	—	—
合計	389,112	—	460,246	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末				2023年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	388,861	6,221	—	—	460,021	4,966	—	—
20%超50%以下	250	8	—	—	225	5	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	389,112	6,229	—	—	460,246	4,971	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
取引先共通の要素		3,075
取引先固有の要素		487
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		12,956

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間貸借対照表計上額	287,583	291,567
上場株式等エクスポージャー	282,409	287,158
上記以外	5,174	4,408
時価	287,583	291,567
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	24,906	7,840
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	113,682	115,619
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	173,896	175,937
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	59,076	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	114,819	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳の2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	385,648	332,983
資産運用基準方式	3,303	1,430
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	388,952	334,414

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	18,871	19,520	47,281	53,216
2	下方パラレルシフト	55,126	0	20,318	13,928
3	スティープ化		29,645		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	55,126	29,645	47,281	53,216
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	508,588		503,047	

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			764,425 (—)	1,549,312
特定貸付債権			229,427 (—)	289,454
中堅中小企業向けエクスポージャー			771,448 (—)	1,097,240
ソブリン向けエクスポージャー			61,386 (—)	41,606
金融機関等向けエクスポージャー			70,672 (—)	87,935
居住用不動産向けエクスポージャー			429,416 (—)	1,205,125
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			51,572 (11,399)	54,756
その他リテール向けエクスポージャー			142,533 (—)	361,261
株式等エクスポージャー			439,844 (—)	439,822
証券化エクスポージャー			62,148 (—)	62,148
購入債権			12,936 (—)	37,839

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 110
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 111
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 112
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 113

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 124
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 125
- 3. 主要業務に関する事項 131
- 4. 大株主の状況 140

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 141

1. 事業の概況

金融経済環境

2023年度上半期におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み社会経済活動が正常化する中で、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きが継続するとともに、雇用に改善の動きがみられるなど、着実に回復しました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においても、個人消費や鉱工業生産に持ち直しの動きが継続するとともに、雇用に改善の動きがみられるなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場をみると、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を受け、一時的に円高ドル安に大きく振れる展開があったものの、日米の金利差拡大や金融政策の方向性の違い等から円安ドル高が進み、2023年9月末には1ドル・149円台前半の水準となりました。

日経平均株価は、金融緩和政策の継続や日本企業のガバナンス改革への期待などから、2023年5月には一時33年ぶりにバブル崩壊後の高値を更新、7月には33,000円台まで上昇しましたが、その後は、世界的な長期金利上昇や米国株式下落などの影響を受け軟調な展開が続き、2023年9月末は31,857円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を受け長期金利が右肩上がりで推移し、2023年9月末には0.765%まで上昇しました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、預け金利息や株式等売却益が減少したものの、貸出金利息やその他の業務収益の増加等により、前年同期比31億56百万円の増加となる546億38百万円となりました。

経常費用は、株式等売却損や貸出金償却が減少したものの、資金調達費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比56億92百万円の増加となる426億92百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億35百万円の減少となる119億46百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億86百万円の減少となる83億7百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券の減少等により、前年度末比377億円の減少となる8兆325億円、負債は、前年度末比356億円の減少となる7兆6,952億円となりました。また、純資産は、前年度末比20億円の減少となる3,372億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したものの、公共預金の減少等により、前年度末比853億円の減少となる6兆8,251億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比115億円の増加となる2,210億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、個人向けおよび法人向け貸出金の増加等により、前年度末比495億円の増加となる5兆4,150億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比363億円の減少となる1兆2,758億円となりました。

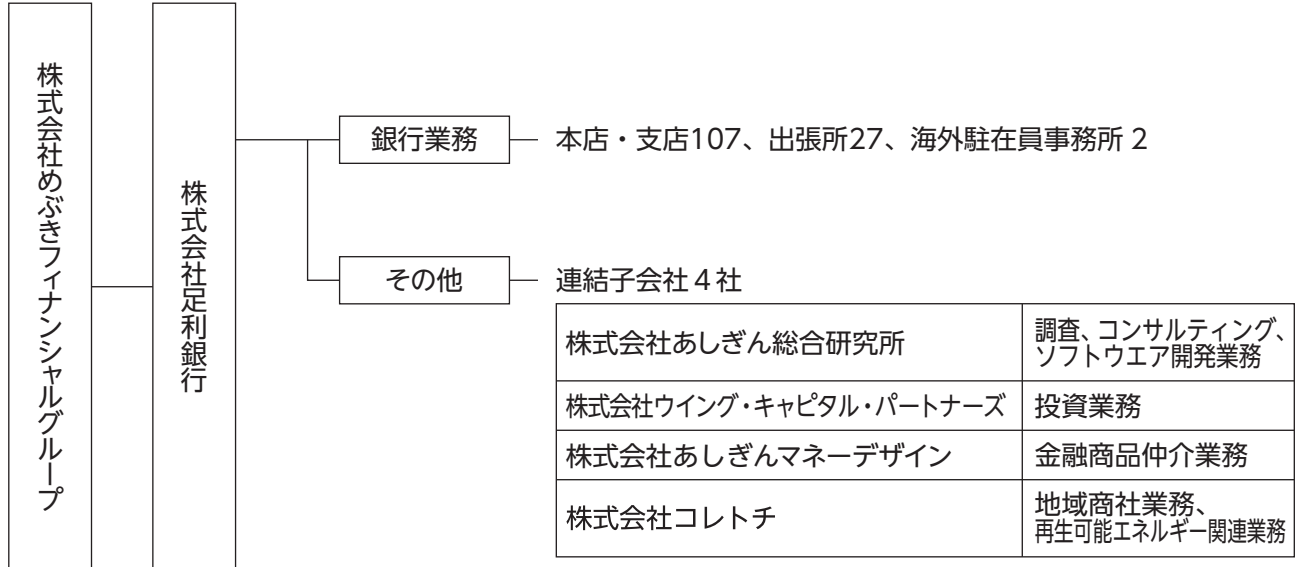
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2023年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	地域商社業務、 再生可能エネルギー関連業務	2022年 8月2日	100	68.00	—

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	46,830	51,482	54,638	94,497	101,328
連結経常利益	12,069	14,482	11,946	22,658	15,705
親会社株主に帰属する中間純利益	8,490	10,093	8,307	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	15,499	10,824
連結中間包括利益	13,210	△25,443	435	—	—
連結包括利益	—	—	—	△6,422	△10,910
連結純資産額	378,875	327,830	337,299	356,242	339,364
連結総資産額	8,834,218	8,167,801	8,032,507	9,322,842	8,070,230
連結自己資本比率 (国内基準)	9.89%	10.46%	12.53%	9.81%	12.19%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期以前は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,344,634	1,167,537
コールローン及び買入手形	753	1,899
買入金銭債権	5,486	5,466
商品有価証券	1,534	1,126
金銭の信託	2,972	2,825
有価証券	1,449,101	1,275,886
貸出金	5,200,110	5,415,053
外国為替	4,874	7,628
その他資産	105,585	103,556
有形固定資産	27,626	26,895
無形固定資産	7,062	5,750
退職給付に係る資産	25,977	28,153
繰延税金資産	23,222	19,639
支払承諾見返	8,877	8,788
貸倒引当金	△40,017	△37,700
資産の部合計	8,167,801	8,032,507

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,662,671	6,825,129
譲渡性預金	212,319	221,081
コールマネー及び売渡手形	223,617	220
売現先勘定	80,571	87,470
債券貸借取引受入担保金	177,696	89,085
借入金	420,300	407,900
外国為替	378	239
信託勘定借	1,526	1,478
その他負債	50,176	52,023
睡眠預金払戻損失引当金	747	672
偶発損失引当金	874	909
ポイント引当金	212	209
支払承諾	8,877	8,788
負債の部合計	7,839,970	7,695,207
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	206,285	209,823
株主資本合計	341,285	344,823
その他有価証券評価差額金	△19,537	△10,381
繰延ヘッジ損益	7,997	4,895
退職給付に係る調整累計額	△1,946	△2,069
その他の包括利益累計額合計	△13,486	△7,555
非支配株主持分	31	31
純資産の部合計	327,830	337,299
負債及び純資産の部合計	8,167,801	8,032,507

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	51,482	54,638
資金運用収益	36,600	36,035
(うち貸出金利息)	(23,266)	(23,682)
(うち有価証券利息配当金)	(11,947)	(11,614)
信託報酬	2	1
役務取引等収益	11,002	12,284
その他業務収益	1,290	4,704
その他経常収益	2,586	1,611
経常費用	37,000	42,692
資金調達費用	2,970	7,216
(うち預金利息)	(108)	(175)
役務取引等費用	3,746	3,908
その他業務費用	3,287	6,317
営業経費	23,324	23,447
その他経常費用	3,671	1,803
経常利益	14,482	11,946
特別利益	114	91
特別損失	121	11
税金等調整前中間純利益	14,475	12,026
法人税、住民税及び事業税	4,003	3,476
法人税等調整額	379	242
法人税等合計	4,382	3,718
中間純利益	10,093	8,307
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	10,093	8,307

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	10,093	8,307
その他の包括利益	△35,536	△7,872
その他有価証券評価差額金	△41,371	△6,102
繰延ヘッジ損益	5,712	△1,947
退職給付に係る調整額	121	177
中間包括利益	△25,443	435
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△25,442	435
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	199,191	334,191
当中間期変動額			
剰余金の配当		△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益		10,093	10,093
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	－	7,093	7,093
当中間期末残高	135,000	206,285	341,285

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,833	2,284	△2,067	22,050	－	356,242
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益						10,093
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△41,371	5,712	121	△35,536	31	△35,505
当中間期変動額合計	△41,371	5,712	121	△35,536	31	△28,411
当中間期末残高	△19,537	7,997	△1,946	△13,486	31	327,830

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	204,016	339,016
当中間期変動額			
剰余金の配当		△2,500	△2,500
親会社株主に帰属する中間純利益		8,307	8,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	－	5,807	5,807
当中間期末残高	135,000	209,823	344,823

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,278	6,842	△2,247	316	31	339,364
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,500
親会社株主に帰属する中間純利益						8,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,102	△1,947	177	△7,872	△0	△7,872
当中間期変動額合計	△6,102	△1,947	177	△7,872	△0	△2,064
当中間期末残高	△10,381	4,895	△2,069	△7,555	31	337,299

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,475	12,026
減価償却費	2,133	2,127
減損損失	9	—
貸倒引当金の増減 (△)	559	△1,735
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,037	△975
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△31	△30
偶発損失引当金の増減 (△)	△53	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△50	△71
資金運用収益	△36,600	△36,035
資金調達費用	2,970	7,216
有価証券関係損益 (△)	2,420	5,000
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	54	185
為替差損益 (△は益)	△60,583	△38,691
固定資産処分損益 (△は益)	△3	△80
貸出金の純増 (△) 減	△71,972	△49,516
預金の純増減 (△)	△139,534	△85,366
譲渡性預金の純増減 (△)	22,652	11,526
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,249,300	△20,900
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△6,662	△1,891
コールローン等の純増 (△) 減	△873	6,525
商品有価証券の純増 (△) 減	646	△22
コールマネー等の純増減 (△)	290,498	35,149
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△66,994	14,270
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△54	△3,915
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	△241
信託勘定借の純増減 (△)	4	3
資金運用による収入	35,822	34,933
資金調達による支出	△2,057	△7,014
その他	5,818	△1,435
小計	△1,257,880	△119,114
法人税等の支払額	△4,412	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,293	△119,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,922	△119,421
有価証券の売却による収入	104,895	143,277
有価証券の償還による収入	22,652	42,326
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△360	△365
有形固定資産の売却による収入	186	143
無形固定資産の取得による支出	△309	△885
その他	△94	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,953	65,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△6
配当金の支払額	△3,000	△2,500
非支配株主からの払込みによる収入	32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△2,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311,186	△57,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,238	1,210,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,334,051	1,153,344

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名
株式会社あしぎん総合研究所

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名
あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ミライエHD株式会社
(子会社としなかった理由)
投資事業等を営む非連結子会社だが、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名
あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

めぶき地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,056百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

追加情報

債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当中間連結財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。

当中間連結会計期間においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 1,962百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,648百万円
危険債権額	68,029百万円
三月以上延滞債権額	14百万円
貸出条件緩和債権額	20,964百万円
合計額	96,656百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,966百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	742,521百万円
貸出金	46,077百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,144百万円
売現先勘定	87,470百万円
債券貸借取引受入担保金	89,085百万円
借入金	407,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,351百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	58,449百万円
金融商品等差入担保金	20,515百万円
保証金・敷金	609百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,282,299百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,235,948百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,484百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

72,141百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,478百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,027百万円
償却債権取立益	282百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	815百万円
貸出金償却	627百万円
株式等売却損	8百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	9,901百万円
業務委託費	2,168百万円
退職給付費用	416百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,500	1.86	2023年3月31日	2023年5月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	3,800	利益剰余金	2.83	2023年9月30日	2023年11月13日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,167,537百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△14,193百万円
現金及び現金同等物	1,153,344百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引
(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	47百万円
1年超	11百万円
合計	58百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,972	56,044	5,071
その他有価証券	1,212,688	1,212,688	—
(2) 貸出金	5,415,053		
貸倒引当金（*1）	△37,654		
	5,377,398	5,362,565	△14,832
資産計	6,641,059	6,631,298	△9,761
(1) 預金	6,825,129	6,825,139	9
(2) 譲渡性預金	221,081	221,081	—
(3) 借入金	407,900	407,900	—
負債計	7,454,111	7,454,121	9
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	215	215	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(22,107)	(22,107)	—
デリバティブ取引計	(21,892)	(21,892)	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債の為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,426
組合出資金（*3）	10,799

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24・16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	102,937	—	—	102,937
地方債	—	214,539	—	214,539
社債	—	243,212	71,503	314,715
株式	23,898	14,165	—	38,063
外国債券	37,004	307,205	—	344,209
その他	63,772	134,449	—	198,221
デリバティブ取引				
金利関連	—	870	—	870
通貨関連	—	3,601	—	3,601
債券関連	0	—	—	0
資産計	227,612	918,044	71,503	1,217,160
デリバティブ取引				
金利関連	—	539	—	539
通貨関連	—	25,825	—	25,825
債券関連	—	—	—	—
負債計	—	26,365	—	26,365

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	55,055	—	—	55,055
社債	—	989	—	989
貸出金	—	—	5,362,565	5,362,565
資産計	55,055	989	5,362,565	5,418,609
預金	—	6,825,139	—	6,825,139
譲渡性預金	—	221,081	—	221,081
借入金	—	407,900	—	407,900
負債計	—	7,454,121	—	7,454,121

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利およびデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割引引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利	0.576% - 1.209%	0.747%
		デフォルト率	0.030% - 2.885%	0.194%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年9月30日）

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	80,561	0	△169	△8,889	—	—	71,503	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	251.59
(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期末の普通株式の数の種類別の内訳	
純資産の部の合計額 (百万円)	337,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	337,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,340,520

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (円)	6.19
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,340,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,567	7,648
危険債権額	66,856	68,029
要管理債権額	15,509	20,978
三月以上延滞債権額	82	14
貸出条件緩和債権額	15,426	20,964
合計 (A)	89,934	96,656
正常債権額	5,208,309	5,401,766
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,298,243	5,498,422
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.69%	1.75%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,266	13,932	14,283	51,482

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,682	12,642	18,313	54,638

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	9	—	9

2023年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度中間期

該当事項はありません。

2023年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、経常収益は、資金運用収益が減少したものの、役員取引等収益やその他業務収益の増加等により、前年同期比31億15百万円の増加となる543億90百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比57億1百万円の増加となる425億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億86百万円の減少となる118億40百万円となり、中間純利益は、前年同期比18億16百万円の減少となる82億36百万円となりました。

当行の財政状態につきましては、総資産は、貸出金が増加したものの、現金預け金や有価証券の減少等により、前年度末比378億円の減少となる8兆349億円、負債は、前年度末比355億円の減少となる7兆6,962億円となりました。また、純資産は、前年度末比23億円の減少となる3,387億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金の減少等により、前年度末比852億円の減少となる6兆8,266億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比115億円の増加となる2,210億円となりました。貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、個人向けおよび法人向け貸出金の増加等により、前年度末比495億円の増加となる5兆4,150億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比363億円の減少となる1兆2,763億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	46,642	51,275	54,390	94,128	100,850
業務純益	15,180	16,082	12,872	31,361	18,717
経常利益	12,042	14,426	11,840	22,576	15,600
中間純利益	8,476	10,053	8,236	—	—
当期純利益	—	—	—	15,435	10,749
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	379,708	329,220	338,708	357,825	341,021
総資産額	8,836,341	8,170,089	8,034,945	9,325,179	8,072,804
預金残高	6,482,806	6,664,039	6,826,657	6,803,383	6,911,891
貸出金残高	4,924,242	5,200,110	5,415,053	5,128,137	5,365,536
有価証券残高	1,332,528	1,449,544	1,276,329	1,408,803	1,312,722
1株当たり純資産額	283.25円	245.59円	252.66円	266.93円	254.39円
1株当たり中間純利益	6.32円	7.49円	6.14円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	11.51円	8.01円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.24円	2.24円	2.83円	4.48円	4.10円
配当性向	—	—	—	38.87%	51.16%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.89%	10.45%	12.51%	9.80%	12.17%
従業員数	2,716人	2,594人	2,501人	2,619人	2,497人
信託報酬	7	2	1	13	4
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	1,181	1,526	1,478	1,521	1,475

(注) 1. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2022年度中間期以前は粗利益分配手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,344,634	1,167,537
コールローン	753	1,899
買入金銭債権	5,486	5,466
商品有価証券	1,534	1,126
金銭の信託	2,972	2,825
有価証券	1,449,544	1,276,329
貸出金	5,200,110	5,415,053
外国為替	4,874	7,628
その他資産	105,502	103,502
その他の資産	105,502	103,502
有形固定資産	27,616	26,887
無形固定資産	7,059	5,744
前払年金費用	28,773	31,127
繰延税金資産	22,367	18,729
支払承諾見返	8,877	8,788
貸倒引当金	△40,017	△37,700
資産の部合計	8,170,089	8,034,945

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	金額	金額
預金	6,664,039	6,826,657
譲渡性預金	212,319	221,081
コールマネー	223,617	220
売現先勘定	80,571	87,470
債券貸借取引受入担保金	177,696	89,085
借入金	420,300	407,900
外国為替	378	239
信託勘定借	1,526	1,478
その他負債	49,706	51,525
未払法人税等	3,717	3,317
リース債務	27	51
その他の負債	45,961	48,156
睡眠預金払戻損失引当金	747	672
偶発損失引当金	874	909
ポイント引当金	212	209
支払承諾	8,877	8,788
負債の部合計	7,840,868	7,696,237
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	205,761	209,194
利益準備金	29,408	30,508
その他利益剰余金	176,352	178,685
繰越利益剰余金	176,352	178,685
株主資本合計	340,761	344,194
その他有価証券評価差額金	△19,537	△10,381
繰延ヘッジ損益	7,997	4,895
評価・換算差額等合計	△11,540	△5,486
純資産の部合計	329,220	338,708
負債及び純資産の部合計	8,170,089	8,034,945

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	51,275	54,390
資金運用収益	36,600	36,035
(うち貸出金利息)	(23,266)	(23,682)
(うち有価証券利息配当金)	(11,947)	(11,614)
信託報酬	2	1
役務取引等収益	10,980	12,262
その他業務収益	1,100	4,473
その他経常収益	2,591	1,617
経常費用	36,848	42,550
資金調達費用	2,970	7,216
(うち預金利息)	(108)	(175)
役務取引等費用	3,746	3,908
その他業務費用	3,222	6,239
営業経費	23,238	23,382
その他経常費用	3,671	1,803
経常利益	14,426	11,840
特別利益	114	91
特別損失	121	11
税引前中間純利益	14,420	11,920
法人税、住民税及び事業税	3,987	3,440
法人税等調整額	379	243
法人税等合計	4,367	3,684
中間純利益	10,053	8,236

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	28,808	169,899	198,707	333,707
当中間期変動額					
剰余金の配当		600	△3,600	△3,000	△3,000
中間純利益			10,053	10,053	10,053
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	600	6,453	7,053	7,053
当中間期末残高	135,000	29,408	176,352	205,761	340,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,833	2,284	24,117	357,825
当中間期変動額				
剰余金の配当				△3,000
中間純利益				10,053
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△41,371	5,712	△35,658	△35,658
当中間期変動額合計	△41,371	5,712	△35,658	△28,604
当中間期末残高	△19,537	7,997	△11,540	329,220

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	30,008	173,449	203,457	338,457
当中間期変動額					
剰余金の配当		500	△3,000	△2,500	△2,500
中間純利益			8,236	8,236	8,236
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	500	5,236	5,736	5,736
当中間期末残高	135,000	30,508	178,685	209,194	344,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,278	6,842	2,563	341,021
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,500
中間純利益				8,236
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,102	△1,947	△8,049	△8,049
当中間期変動額合計	△6,102	△1,947	△8,049	△2,313
当中間期末残高	△10,381	4,895	△5,486	338,708

2023年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,056百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

追加情報

債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行するなど、新型コロナウイルス感染症が債務者の業績変化の見通し等に与える影響は縮小傾向にあり、その不確実性が当中間財務諸表に及ぼす影響も縮小しております。

当中間会計期間においては、上記の仮定に基づいて貸倒引当金の見積りを行っております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	446百万円
出資金	1,959百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,648百万円
危険債権額	68,029百万円
三月以上延滞債権額	14百万円
貸出条件緩和債権額	20,964百万円
合計額	96,656百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,966百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	742,521百万円
貸出金	46,077百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,144百万円
売現先勘定	87,470百万円
債券貸借取引受入担保金	89,085百万円
借入金	407,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,351百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	58,449百万円
金融商品等差入担保金	20,515百万円
保証金・敷金	609百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,282,299百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,235,948百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 37,464百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

72,141百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 1,478百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,027百万円
償却債権取立益	282百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	815百万円
貸出金償却	627百万円
株式等売却損	8百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	446
関連会社株式	—

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,467百万円
有価証券	1,660百万円
その他有価証券評価差額金	6,015百万円
固定資産	1,418百万円
その他	2,814百万円
繰延税金資産小計	26,377百万円
評価性引当額	△3,458百万円
繰延税金資産合計	22,919百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	2,143百万円
前払年金費用	2,028百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	4,189百万円
繰延税金資産の純額	18,729百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,567	7,648
危険債権額	66,856	68,029
要管理債権額	15,509	20,978
三月以上延滞債権額	82	14
貸出条件緩和債権額	15,426	20,964
合計 (A)	89,934	96,656
正常債権	5,208,309	5,401,766
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	5,298,243	5,498,422
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.69%	1.75%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,795	14,394	14,795	14,394
	個別貸倒引当金	24,663	25,623	24,663	25,623
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	39,458	40,017	39,458	40,017

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,785	14,195	14,785	14,195
	個別貸倒引当金	24,650	23,505	24,650	23,505
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	39,435	37,700	39,435	37,700

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	1,131	627

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(△2)			(1)
資金運用収益	30,623	5,974	36,600	29,256	6,780	36,035
			(△2)			(1)
資金調達費用	192	2,776	2,970	132	7,084	7,216
資金運用収支	30,431	3,197	33,629	29,123	△304	28,819
信託報酬	2	—	2	1	—	1
役務取引等収益	10,903	77	10,980	12,186	75	12,262
役務取引等費用	3,712	34	3,746	3,869	39	3,908
役務取引等収支	7,191	43	7,234	8,317	36	8,353
その他業務収益	205	895	1,100	4,094	378	4,473
その他業務費用	22	3,199	3,222	3,963	2,276	6,239
その他業務収支	182	△2,304	△2,121	131	△1,897	△1,766
業務粗利益	37,808	936	38,744	37,575	△2,165	35,409
業務粗利益率	0.96%	0.42%	0.95%	1.10%	△1.11%	1.00%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を控除して表示していません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	16,082	12,872
実質業務純益	15,681	12,282
コア業務純益	18,611	18,520
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	17,138	17,695

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(131,641)			(165,121)
平均残高	7,803,162	435,531	8,107,051	6,801,468	386,631	7,022,978
資金運用勘定			(△2)			(1)
利息	30,623	5,974	36,600	29,256	6,780	36,035
利回り	0.78%	2.73%	0.90%	0.85%	3.49%	1.02%
			(131,641)			(165,121)
平均残高	9,304,633	418,050	9,591,042	7,438,719	358,696	7,632,294
資金調達勘定			(△2)			(1)
利息	192	2,776	2,970	132	7,084	7,216
利回り	0.00%	1.32%	0.06%	0.00%	3.93%	0.18%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	2.73	0.90	0.85	3.49	1.02
資金調達原価	0.49	1.50	0.54	0.61	4.14	0.79
総資金利鞘	0.29	1.23	0.36	0.24	△0.65	0.23

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	1,980	838	2,258	△3,931	△670	△4,894
受取利息 利率による増減	△587	703	678	2,564	1,477	4,329
純増減	1,393	1,542	2,936	△1,366	806	△564
残高による増減	0	108	41	△38	△394	△606
支払利息 利率による増減	181	1,894	2,145	△20	4,702	4,852
純増減	182	2,002	2,186	△59	4,308	4,245

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.29
資本経常利益率	8.37	6.94
総資産中間純利益率	0.22	0.20
資本中間純利益率	5.83	4.83

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金	5,089,646	—	5,089,646	5,326,785	—	5,326,785
うち有利息預金	4,341,696	—	4,341,696	4,508,667	—	4,508,667
定期性預金	1,494,975	—	1,494,975	1,451,168	—	1,451,168
うち固定自由金利定期預金	1,494,839	—	1,494,839	1,451,076	—	1,451,076
うち変動自由金利定期預金	46	—	46	7	—	7
その他	58,166	21,250	79,417	31,390	17,312	48,703
合計	6,642,788	21,250	6,664,039	6,809,344	17,312	6,826,657
譲渡性預金	212,319	—	212,319	221,081	—	221,081
総合計	6,855,108	21,250	6,876,358	7,030,426	17,312	7,047,738

(2) 平均残高

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金						
流動性預金	5,126,061	—	5,126,061	5,298,499	—	5,298,499
うち有利息預金	4,362,078	—	4,362,078	4,482,670	—	4,482,670
定期性預金	1,503,907	—	1,503,907	1,458,266	—	1,458,266
うち固定自由金利定期預金	1,503,744	—	1,503,744	1,458,173	—	1,458,173
うち変動自由金利定期預金	72	—	72	7	—	7
その他	22,333	25,488	47,821	28,336	18,949	47,286
合計	6,652,302	25,488	6,677,790	6,785,102	18,949	6,804,052
譲渡性預金	213,524	—	213,524	221,277	—	221,277
総合計	6,865,826	25,488	6,891,314	7,006,380	18,949	7,025,330

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期						2023年度中間期							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	384,389	274,209	443,600	209,662	142,622	40,490	1,494,975	371,019	275,224	447,481	169,581	135,528	52,332	1,451,168
うち固定金利 定期預金	384,260	274,209	443,600	209,662	142,622	40,483	1,494,839	370,934	275,224	447,481	169,581	135,528	52,325	1,451,076
うち変動金利 定期預金	39	-	-	-	-	7	46	-	-	-	-	-	7	7
その他	89	-	-	-	-	-	89	85	-	-	-	-	-	85

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	158,417	155	158,572	130,972	144	131,116
証書貸付	4,623,737	23,606	4,647,343	4,833,305	20,521	4,853,827
当座貸越	380,392	-	380,392	415,142	-	415,142
割引手形	13,800	-	13,800	14,966	-	14,966
合計	5,176,348	23,761	5,200,110	5,394,387	20,666	5,415,053

(2) 平均残高

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	163,351	220	163,572	133,352	122	133,474
証書貸付	4,468,122	21,412	4,489,534	4,753,613	20,833	4,774,446
当座貸越	386,463	-	386,463	422,666	-	422,666
割引手形	15,356	-	15,356	13,621	-	13,621
合計	5,033,294	21,632	5,054,926	5,323,253	20,955	5,344,209

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期						2023年度中間期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,288,700	816,957	645,172	423,985	1,958,551	66,742	5,200,110	1,338,960	804,355	732,628	451,728	2,021,233	66,146	5,415,053
うち変動金利	693,732	393,220	310,211	219,722	1,479,598	64,581	3,161,067	707,331	426,111	392,131	238,053	1,557,966	65,644	3,387,239
うち固定金利	594,967	423,736	334,961	204,262	478,952	2,161	2,039,042	631,628	378,243	340,496	213,675	463,266	502	2,027,813

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	3,617	3,819
債権	28,378	26,981
商品	2	2
不動産	416,179	420,763
その他	4,397	4,311
計	452,576	455,878
保証	2,812,973	2,818,021
信用	1,934,560	2,141,153
合計	5,200,110	5,415,053

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	4	0
債権	314	300
商品	-	-
不動産	632	659
その他	-	-
計	951	960
保証	2,416	2,382
信用	5,509	5,445
合計	8,877	8,788

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,887,768	55.53	2,933,479	54.17
運転資金	2,312,341	44.47	2,481,573	45.83
合計	5,200,110	100.00	5,415,053	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,200,110	100.00	5,415,053	100.00
製造業	499,785	9.61	511,836	9.45
農業、林業	12,741	0.25	12,924	0.24
漁業	523	0.01	486	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,154	0.04	3,615	0.07
建設業	170,696	3.28	177,723	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	93,089	1.79	102,343	1.89
情報通信業	17,266	0.33	18,429	0.34
運輸業、郵便業	138,712	2.67	135,487	2.50
卸売業、小売業	404,131	7.77	418,564	7.73
金融業、保険業	181,740	3.49	228,663	4.22
不動産業、物品賃貸業	624,931	12.02	668,777	12.35
医療・福祉等サービス業	362,427	6.97	363,925	6.72
国・地方公共団体	588,794	11.32	617,736	11.41
その他	2,103,114	40.45	2,154,537	39.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,200,110	/	5,415,053	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総貸出金残高	5,200,110	5,415,053
中小企業等貸出金残高	4,018,727	4,133,098
中小企業等貸出金比率	77.28%	76.32%
総貸出先件数	235,287件	239,300件
中小企業等貸出先件数	234,686件	238,715件
中小企業等貸出先件数比率	99.74%	99.75%

特定海外債権残高

2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	75.51 (73.30)	111.81 (84.87)	75.62 (73.35)	76.72 (75.97)	119.36 (110.58)	76.83 (76.07)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	68	53
商品地方債	511	107
商品政府保証債	1,062	949
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,642	1,110

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期							合計	2023年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	25,051	10,481	—	70,858	24,988	115,268	—	246,647	—	10,281	12,127	82,532	18,854	29,114	—	152,910
地方債	10,434	115,893	26,422	6,748	33,744	28,112	—	221,356	106,902	30,532	7,925	29,189	14,732	25,256	—	214,539
社債	28,908	69,567	33,327	10,639	34,783	153,004	—	330,230	52,643	44,814	25,183	25,401	17,497	150,174	—	315,715
株式	/	/	/	/	/	/	33,987	33,987	/	/	/	/	/	/	39,936	39,936
その他の証券	35,441	95,256	150,800	103,284	133,904	28,103	70,532	617,322	4,714	13,976	151,490	39,978	167,693	97,325	78,047	553,226
うち外国債券	34,317	81,315	126,225	81,916	58,130	4,823	—	386,728	—	11,257	114,869	33,761	101,977	82,344	—	344,209
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2022年度中間期			合計	2023年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	246,647	—		246,647	152,910	—		152,910
地方債	221,356	—		221,356	214,539	—		214,539
社債	330,230	—		330,230	315,715	—		315,715
株式	33,987	—		33,987	39,936	—		39,936
その他の証券	230,593	386,728		617,322	209,016	344,209		553,226
うち外国債券	/	386,728		386,728	/	344,209		344,209
うち外国株式	/	—		—	/	—		—
合計	1,062,815	386,728		1,449,544	932,119	344,209		1,276,329

(2) 平均残高

種類	2022年度中間期			合計	2023年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	225,124	—		225,124	162,725	—		162,725
地方債	222,352	—		222,352	218,711	—		218,711
社債	335,813	—		335,813	324,820	—		324,820
株式	12,746	—		12,746	12,163	—		12,163
その他の証券	252,276	392,260		644,536	219,683	340,517		560,201
うち外国債券	/	392,260		392,260	/	340,517		340,517
うち外国株式	/	—		—	/	—		—
合計	1,048,313	392,260		1,440,574	938,103	340,517		1,278,621

預証率

(単位：%)

預証率	2022年度中間期			合計	2023年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
預証率	15.50	1,819.84		21.08	13.25	1,988.17		18.10
	(15.26)	(1,538.98)		(20.90)	(13.38)	(1,796.96)		(18.20)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債			
	2022年度中間期	2023年度中間期			
信託受益権	—	—	金銭信託	1,526	1,478
有形固定資産	—	—	包括信託	—	—
無形固定資産	—	—			
その他債権	—	—			
銀行勘定貸	1,526	1,478			
現金預け金	—	—			
合計	1,526	1,478	合計	1,526	1,478

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債			
	2022年度中間期	2023年度中間期			
銀行勘定貸	1,526	1,478	元本	1,526	1,478
計	1,526	1,478	その他	0	0
			計	1,526	1,478

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,526	—	1,526	1,478	—	1,478

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
1年未満	—	5
1年以上2年未満	5	0
2年以上5年未満	17	17
5年以上	1,504	1,456
その他のもの	—	—
合計	1,526	1,478

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期				
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	49,968	56,677	6,709	49,972	55,055	5,082
	国 債	49,968	56,677	6,709	49,972	55,055	5,082
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,968	56,677	6,709	49,972	55,055	5,082
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	997	△2	1,000	989	△11
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	997	△2	1,000	989	△11
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	997	△2	1,000	989	△11
合 計	50,968	57,674	6,706	50,972	56,044	5,071	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	29,203	7,360	21,843	37,462	8,733	28,729
	債 券	297,162	292,050	5,111	239,093	236,414	2,678
	国 債	81,411	78,626	2,784	54,968	53,152	1,816
	地方債	143,528	142,224	1,303	129,615	129,149	465
	社 債	72,222	71,199	1,023	54,508	54,111	396
	その他	50,715	45,121	5,594	72,805	61,801	11,003
	外国債券	5,733	5,724	9	14,029	13,944	84
	その他	44,982	39,397	5,584	58,775	47,857	10,918
小 計	377,082	344,532	32,549	349,361	306,949	42,412	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,981	3,090	△109	600	624	△23
	債 券	450,104	462,478	△12,374	393,099	411,428	△18,328
	国 債	115,268	120,859	△5,590	47,968	52,110	△4,141
	地方債	77,827	79,766	△1,938	84,923	88,739	△3,815
	社 債	257,007	261,853	△4,845	260,207	270,578	△10,371
	その他	567,896	617,801	△49,905	479,626	520,578	△40,952
	外国債券	380,995	408,447	△27,451	330,180	350,836	△20,655
	その他	186,901	209,354	△22,453	149,445	169,742	△20,296
小 計	1,020,982	1,083,370	△62,388	873,326	932,631	△59,304	
合 計	1,398,064	1,427,903	△29,839	1,222,688	1,239,580	△16,892	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,355	1,426
組合出資金	8,710	10,794

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年度中間期及び2023年度中間期において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として中間会計期間末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	446	—	446	—
関連会社株式	—	—	—	—

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	49,903	47,816	△166	△166	45,449	44,819	△591	△591
		受取変動・支払固定	49,903	47,816	501	501	45,325	44,694	922	922
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	335	335	—	—	330	330

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度中間期				2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		130,100	130,100	28	28	146,040	95,459	105	105
	為替予約	売 建	6,945	-	△63	△63	3,072	-	△62	△62
		買 建	2,753	-	77	77	3,594	-	64	64
	通貨オプション	売 建	43,812	24,737	△1,001	△462	66,940	52,314	△1,257	△12
		買 建	43,812	24,737	864	577	66,940	52,314	1,034	577
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	△94	158	-	-	△115	672

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2022年度中間期				2023年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	売 建	297	-	1	1	145	-	0	0
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	債券先物オプション		-	-	-	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション		-	-	-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			-	-	1	1	-	-	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2022年度中間期			主なヘッジ対象	2023年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		90,000	90,000	3,906		—	—	—
	金利先物			—	—	—		—	—	—
	金利オプション			—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	—	—	—	貸出金・借入金	—	—	—
合 計			—	—	—	3,906	—	—	—	—

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の貸出金、有価 証券、預金等の金融資 産・負債	114	38	△10	40	—	△5
	為替予約			—	—	—	—	—	—
	為替スワップ			121,837	83,989	△20,445	182,542	78,080	△22,101
合 計		／	／	／	△20,456	／	／	△22,107	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2022年度中間期、2023年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度中間期は該当ありません。

(注) 本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

暗号資産情報

2023年度中間期は該当ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2023年度中間期より記載しております。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2023年11月22日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2023年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	144
II. 連結開示事項	145
III. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	146
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	148
2. 自己資本の充実度に関する事項	148
3. 信用リスクに関する事項	150
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	159
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	159
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	160
7. CVAリスクに関する事項	161
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	161
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	161
10. 金利リスクに関する事項	162
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	162
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	163
2. 信用リスクに関する事項	165
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	173
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	174
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	174
6. CVAリスクに関する事項	175
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	176
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	176
9. 金利リスクに関する事項	176
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	177

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2023年9月末の足利銀行連結自己資本比率は12.53%、足利銀行単体自己資本比率は12.51%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2023年9月末 (国内基準)	2023年9月末比	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.46	12.19	12.53	2.07	0.34
(2) コア資本に係る基礎項目の額	336,346	334,452	338,965	2,619	4,513
(3) コア資本に係る調整項目の額	28,588	23,046	23,792	△4,795	745
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	307,758	311,405	315,173	7,415	3,767
(5) リスク・アセットの額	2,940,517	2,554,514	2,513,905	△426,612	△40,609

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末 (国内基準)	2023年3月末 (国内基準)	2023年9月末 (国内基準)	2023年9月末比	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.45	12.17	12.51	2.06	0.34
(2) コア資本に係る基礎項目の額	337,761	336,082	340,402	2,641	4,319
(3) コア資本に係る調整項目の額	30,568	25,283	25,887	△4,681	603
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	307,192	310,799	314,515	7,322	3,715
(5) リスク・アセットの額	2,938,781	2,552,801	2,512,295	△426,485	△40,506

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、2023年3月末より、バーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2022年9月末は粗利益配分手法）

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

<2023年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	338,285	341,023
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	206,285	209,823
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	3,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,946	△2,069
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,946	△2,069
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	8
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	336,346	338,965
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,912	3,999
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,912	3,999
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	6
適格引当金不足額	5,604	206
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	18,067	19,580
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,588	23,792
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	307,758	315,173
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,790,995	2,431,037
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,521	82,867
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,940,517	2,513,905
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.46%	12.53%

<2023年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	337,761	340,394
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	205,761	209,194
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	3,000	3,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	8
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	337,761	340,402
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,909	3,995
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,909	3,995
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	5,646	242
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	20,012	21,648
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,568	25,887
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	307,192	314,515
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,792,419	2,431,156
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,362	81,139
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,938,781	2,512,295
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.45%	12.51%

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)			490
	銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		483
	銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
	連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		7
	連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)			277,590
事業法人等向けエクスポージャー			173,271
	事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		58,120
	特定貸付債権		5,290
	中堅中小企業向け		97,217
	ソブリン向け		6,362
	金融機関等向け		6,280
リテール向けエクスポージャー			62,191
	居住用不動産向け		45,062
	適格リボルビング型リテール向け		4,522
	その他リテール向け		12,606
株式等			15,135
	PD/LGD方式		1,200
	マーケット・ベース方式 (簡易手法)		13,934
	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)			17,185
	ルックスルー方式		16,915
	資産運用基準方式		269
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
	蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
	フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権			1,125
その他資産等			2,209
重要な出資のエクスポージャー (①)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)			212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)			6,259
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)			—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)			—
証券化 (C)			2,286
CVAリスク相当額 (D)			752
中央清算機関関連エクスポージャー (E)			23
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)			281,143
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)			11,961
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)			293,105
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)			117,620

(単位：百万円)

2023年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		20,431	1,634
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		20,368	1,629
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		62	5
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		2,392,709	242,274
事業法人等向けエクスポージャー		1,335,346	146,362
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		556,595	52,413
特定貸付債権		51,750	4,881
中堅中小企業向け		561,013	75,586
ソブリン向け		73,247	6,008
金融機関等向け		92,739	7,472
リテール向けエクスポージャー		623,937	61,077
居住用不動産向け		480,370	43,155
適格リボルビング型リテール向け		32,793	3,847
その他リテール向け		110,773	14,074
株式等		172,479	13,798
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		172,479	13,798
みなし計算 (ファンド等)		125,170	10,141
ルックスルー方式		122,633	9,938
資産運用基準方式		2,536	202
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		11,681	966
その他資産等		26,887	2,151
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		25,115	2,009
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		72,092	5,767
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		14,628	1,170
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		3,098	247
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		169	13
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2,431,037	245,340
オペレーショナル・リスク (F)		82,867	6,629
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		2,513,905	251,970
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		2,513,905	100,556

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
3. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末
BIの額	95,567
BICの額	11,468
ILMの値	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク 損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中間 期末(ハ)	ハの前中間 期末(ニ)	ニの前中間 期末(ホ)	ホの前中間 期末(ヘ)	ヘの前中間 期末(ト)	トの前中間 期末(チ)	チの前中間 期末(リ)	リの前中間 期末(ヌ)	直近10年 間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	30	10	90	—	2	—					24
損失の件数	5	2	4	—	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	30	10	90	—	2	—					24

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,736,615	5,186,477	1,089,731	24,114	2,436,290	111,051
標準的手法適用分	6,839	—	—	—	6,839	—
内部格付手法適用分	8,729,775	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,451	111,051
連結子会社のエクスポージャー	97	—	—	—	97	—
標準的手法適用分	93	—	—	—	93	—
内部格付手法適用分	3	—	—	—	3	—
合計	8,736,712	5,186,477	1,089,731	24,114	2,436,388	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,474,699	5,421,331	938,100	5,716	2,109,551	118,700
標準的手法適用分	26,462	—	—	—	26,462	—
内部格付手法適用分	8,448,236	5,421,331	938,100	5,716	2,083,088	118,700
連結子会社のエクスポージャー	66	—	—	—	66	—
標準的手法適用分	62	—	—	—	62	—
内部格付手法適用分	4	—	—	—	4	—
合計	8,474,766	5,421,331	938,100	5,716	2,109,618	118,700

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,240,921	5,171,979	782,190	21,422	2,265,329	111,051
国外	488,853	14,498	307,541	2,691	164,121	—
連結子会社分	3	—	—	—	3	—
合計	8,729,779	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,454	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	7,969,852	5,408,997	601,822	4,878	1,954,154	118,700
国外	478,384	12,334	336,278	837	128,934	—
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,448,240	5,421,331	938,100	5,716	2,083,092	118,700

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	658,486	499,293	144,338	1,509	13,345	32,056
農業・林業	13,074	11,621	882	570	—	1,379
漁業	496	496	—	—	—	34
鉱業・採石業・砂利採取業	2,360	2,149	211	—	—	—
建設業	179,411	167,524	11,766	48	72	8,394
電気・ガス・熱供給・水道業	97,657	97,039	323	293	0	589
情報通信業	51,155	17,675	33,178	—	301	351
運輸業・郵便業	188,164	136,812	50,104	77	1,170	5,148
卸売業・小売業	429,205	392,804	32,337	3,420	641	27,972
金融業・保険業	809,376	181,691	245,825	18,067	363,792	97
不動産業・物品賃貸業	648,185	622,375	24,896	38	874	7,214
その他サービス業	373,655	354,688	18,398	88	480	20,300
国・地方公共団体等	3,008,526	589,078	527,469	—	1,891,978	—
その他	2,270,018	2,113,225	—	—	156,792	7,511
連結子会社分	3	—	—	—	3	—
合計	8,729,779	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,454	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	659,390	510,754	135,011	1,353	12,271	32,536
農業・林業	12,922	12,076	681	165	—	1,451
漁業	469	469	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	3,612	3,612	—	—	—	6
建設業	182,322	172,100	10,125	60	35	9,167
電気・ガス・熱供給・水道業	105,651	104,952	222	475	0	402
情報通信業	40,537	18,631	21,603	—	301	457
運輸業・郵便業	189,934	135,954	52,689	120	1,170	7,076
卸売業・小売業	443,772	404,061	38,646	439	625	28,640
金融業・保険業	656,987	211,979	147,861	2,963	294,183	27
不動産業・物品賃貸業	684,414	659,400	24,088	51	874	7,569
その他サービス業	359,756	350,165	9,054	84	451	23,362
国・地方公共団体等	2,783,141	640,724	498,115	—	1,644,301	—
その他	2,325,321	2,196,450	—	—	128,871	7,975
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,448,240	5,421,331	938,100	5,716	2,083,092	118,700

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,432,137	1,043,068	84,715	805	303,547	64,670
1年超3年以下	822,775	403,645	263,775	7,918	147,435	9,104
3年超5年以下	748,029	492,925	212,897	5,935	36,270	5,910
5年超7年以下	559,260	296,343	176,758	2,673	83,485	5,387
7年超10年以下	811,954	530,654	174,520	840	105,939	9,941
10年超	2,839,323	2,412,770	177,065	5,941	243,546	16,036
期間の定めなし	1,516,293	7,069	—	—	1,509,224	0
連結子会社分	3	—	—	—	3	—
合計	8,729,779	5,186,477	1,089,731	24,114	2,429,454	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,544,170	1,084,966	142,817	1,286	315,101	67,728
1年超3年以下	536,952	393,832	92,182	1,508	49,428	7,465
3年超5年以下	783,765	580,560	177,538	1,162	24,504	9,132
5年超7年以下	698,823	359,826	188,291	481	150,224	9,938
7年超10年以下	687,099	502,437	161,352	634	22,675	8,972
10年超	2,871,930	2,493,056	175,919	642	202,311	15,463
期間の定めなし	1,325,494	6,651	—	—	1,318,842	0
連結子会社分	4	—	—	—	4	—
合計	8,448,240	5,421,331	938,100	5,716	2,083,092	118,700

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,795	△401	14,394	14,785	△590	14,195
個別貸倒引当金	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,458	559	40,017	39,436	△1,735	37,700

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505
製造業	4,624	791	5,416	5,862	357	6,219
農業、林業	410	△3	407	411	△326	84
漁業	7	△0	7	7	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	△0	1
建設業	1,701	148	1,850	1,551	6	1,558
電気・ガス・熱供給・水道業	331	△9	322	236	△1	234
情報通信業	26	1	28	34	△0	34
運輸業、郵便業	860	152	1,013	1,411	173	1,585
卸売業、小売業	7,382	△52	7,329	6,599	△583	6,016
金融業、保険業	29	△2	27	27	—	27
不動産業、物品賃貸業	2,604	36	2,641	2,223	△540	1,682
その他サービス業	6,631	△96	6,535	6,246	△229	6,016
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	49	△6	42	36	0	36
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別合計	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	341	564
農業、林業	—	319
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	329	213
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2
情報通信業	—	53
運輸業、郵便業	64	73
卸売業、小売業	521	899
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	131	519
その他サービス業	358	539
国・地方公共団体	—	—
その他	0	—
連結子会社分	—	—
業種別合計	1,746	3,185

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,758	—	5,758	—	5,758	5,758	100%
合計	13,983	125,355	13,983	12,535	26,519	20,431	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	997
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	5,935
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
個別に算定したファンド	—	—
1,250%	—	—
合計	—	6,933

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	5,758	—	5,758	—	5,758	5,758	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,983	125,355	13,983	12,535	26,519	20,431	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,824	1,713
	2年半以上	5%	70%	5,147	4,322
良	2年半未満	5%	70%	—	3,368
	2年半以上	10%	90%	3,956	26,181
可	期間の別なし	35%	115%	36,279	15,049
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	895
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				47,208	51,530

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	2,001
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	2,001

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末	2023年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	53,235	
400% (上記以外)	1,154	
合計	54,390	

- (注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
債務者格付						
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	43.6%	57.7%	2,387,663	56,842
上位格付	正常先	0.1%	44.6%	25.4%	1,136,895	33,344
中位格付	正常先	0.8%	42.7%	73.0%	943,472	22,033
下位格付	要注意先	11.3%	42.2%	171.0%	237,780	1,426
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	69,514	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	27.1%	254,359	33,067
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	27.0%	253,359	33,067
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	48.7%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	130.2%	11,537	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.7%	9,439	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	226.9%	2,041	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	574.3%	56	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2023年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	38.8%	46.0%	2,466,334	32,554
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	24.4%	1,194,686	16,595
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	57.2%	992,168	14,584
下位格付	要注意先	10.9%	35.5%	133.3%	207,318	1,349
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.9%	0.0%	72,160	25
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,528
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,518
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.7%	—	25.4%	1,987,494	—	—	—
非延滞	0.5%	31.7%	—	25.3%	1,981,172	—	—	—
延滞	55.7%	33.8%	—	165.5%	278	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.9%	25.6%	73.5%	6,043	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.5%	—	42.4%	53,241	39,945	340,761	11.7%
非延滞	1.8%	70.5%	—	42.1%	52,991	39,902	340,445	11.7%
延滞	60.0%	72.7%	—	200.3%	94	4	13	30.4%
デフォルト	100.0%	70.6%	59.7%	132.0%	156	38	302	12.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	41.2%	—	39.1%	310,896	5,334	10,959	41.8%
事業性	1.3%	38.6%	—	34.5%	249,076	5,229	10,820	41.5%
非事業性	0.9%	55.1%	—	46.5%	45,210	81	115	69.4%
延滞	18.4%	64.3%	—	69.6%	15	—	—	0.0%
デフォルト	100.0%	42.7%	19.1%	90.0%	16,594	23	23	54.1%

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	30.5%	—	23.9%	2,029,403	—	—	—
非延滞	0.5%	30.5%	—	23.7%	2,022,574	—	—	—
延滞	54.3%	31.1%	—	137.5%	235	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.8%	23.3%	74.5%	6,593	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	64.9%	—	30.2%	50,400	58,402	221,010	26.4%
非延滞	1.3%	64.9%	—	29.9%	50,112	58,296	220,637	26.4%
延滞	60.2%	69.9%	—	181.7%	126	15	35	42.9%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.2%	100.0%	162	90	337	26.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	45.6%	—	41.6%	317,662	1,473	1,403	51.3%
事業性	1.3%	43.3%	—	36.5%	246,555	1,377	1,304	48.7%
非事業性	0.8%	55.5%	—	43.2%	52,449	85	98	86.1%
延滞	20.8%	56.3%	—	62.7%	55	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.3%	20.1%	106.0%	18,602	9	—	0.0%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2022年度中間期	(b)2023年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	42,006	41,040	△965
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,086	3,439	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5	7	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,046	4,518	471
合 計	49,145	49,006	△138

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
 3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年度中間期は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

事業法人向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,786	41,040
ソブリン向けエクスポージャー	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	5,140	3,439
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,366	7
その他リテール向けエクスポージャー	4,656	4,518
合 計	58,012	49,006

- (注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2023年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	275,156	284,494	362,395
事業法人向けエクスポージャー	16,862	284,494	205,550
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	52,483
金融機関等向けエクスポージャー	258,268	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	715
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	102,303
合 計	275,156	284,494	362,395

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	194,340	252,412	332,969
事業法人向けエクスポージャー	16,669	252,412	190,551
ソブリン向けエクスポージャー	1,114	—	34,786
金融機関等向けエクスポージャー	176,556	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	851
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	96,534
合 計	194,340	252,412	332,969

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	8,639
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	18,861
外国為替関連取引及び金関連取引	17,163
金利関連取引	1,698
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	18,861
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	18,861
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額	1,096
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,991
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,722
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,722
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	135,153	—	130,015	—
自動車ローン債権	5,708	—	5,485	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,260	—	2,217	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	920	—	602	—
合計	143,042	—	138,321	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末				2023年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	143,042	2,286	—	—	138,321	1,170	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	143,042	2,286	—	—	138,321	1,170	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
取引先共通の要素		720
取引先固有の要素		145
CVAリスク・アセット換算額（CVAリスク相当額×12.5）		3,098

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間連結貸借対照表計上額	91,297	104,603
上場株式等エクスポージャー	88,617	101,835
上記以外	2,680	2,767
時価	91,297	104,603
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,031	1,021
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	25,369	35,611
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	65,928	68,991
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,537	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	54,390	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳の2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	204,695	165,590
資産運用基準方式	795	1,014
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—
合計	205,490	166,604

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	24,961	25,960	22,958	28,110
2	下方パラレルシフト	62,914	46,201	20,245	17,000
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	62,914	46,201	22,958	28,110
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	315,173		307,758	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			556,595 (—)	1,061,882
特定貸付債権			51,750 (—)	55,655
中堅中小企業向けエクスポージャー			561,013 (—)	830,027
ソブリン向けエクスポージャー			73,247 (—)	21,975
金融機関等向けエクスポージャー			92,740 (—)	79,220
居住用不動産向けエクスポージャー			480,370 (—)	942,723
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			47,140 (14,346)	63,348
その他リテール向けエクスポージャー			110,773 (—)	180,007
株式等エクスポージャー			172,479 (—)	172,479
証券化エクスポージャー			14,628 (—)	14,628
購入債権			11,681 (—)	19,558

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

2022年9月末 エクスポージャーの区分	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		483
内部格付手法の適用除外資産		483
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		277,753
事業法人等向けエクスポージャー		173,271
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		58,120
特定貸付債権		5,290
中堅中小企業向け		97,217
ソブリン向け		6,362
金融機関等向け		6,280
リテール向けエクスポージャー		62,191
居住用不動産向け		45,062
適格リボルビング型リテール向け		4,522
その他リテール向け		12,606
株式等		15,209
PD/LGD方式		1,275
マーケット・ベース方式 (簡易手法)		13,934
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)		—
みなし計算 (ファンド等)		17,607
ルックスルー方式		17,337
資産運用基準方式		269
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
購入債権		1,125
その他資産等		2,209
重要な出資のエクスポージャー (①)		—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		5,925
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—
証券化 (C)		2,286
CVAリスク相当額 (D)		752
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		23
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		281,298
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)		11,708
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		293,007
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		117,551

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2023年9月末		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
エクスポージャーの区分			
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)		20,368	1,629
内部格付手法の適用除外資産		20,368	1,629
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)		2,392,890	242,325
事業法人等向けエクスポージャー		1,335,346	146,362
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)		556,595	52,413
特定貸付債権		51,750	4,881
中堅中小企業向け		561,013	75,586
ソブリン向け		73,247	6,008
金融機関等向け		92,739	7,472
リテール向けエクスポージャー		623,937	61,077
居住用不動産向け		480,370	43,155
適格リボルビング型リテール向け		32,793	3,847
その他リテール向け		110,773	14,074
株式等		173,596	13,887
投機的な非上場株式に対する投資		—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外		173,596	13,887
みなし計算 (ファンド等)		129,143	10,495
ルックスルー方式		126,606	10,292
資産運用基準方式		2,536	202
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—	—
購入債権		11,681	966
その他資産等		26,887	2,151
重要な出資のエクスポージャー (①)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)		25,115	2,009
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)		67,183	5,374
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)		—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)		—	—
証券化 (C)		14,628	1,170
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)		3,098	247
中央清算機関関連エクスポージャー (E)		169	13
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		2,431,156	245,386
オペレーショナル・リスク (F)		81,139	6,491
フロア調整 (G)		—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		2,512,295	251,877
単体リスク・アセットおよび			
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)		2,512,295	100,491

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
 2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。
 3. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2023年9月末
BIの額	94,916
BICの額	11,389
ILMの値	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク 損失の推移	当中間 期末(イ)	前中間 期末(ロ)	前々中間 期末(ハ)	ハの前中間 期末(ニ)	二の前中間 期末(ホ)	ホの前中間 期末(ヘ)	ヘの前中間 期末(ト)	トの前中間 期末(チ)	チの前中間 期末(リ)	リの前中間 期末(ヌ)	直近10年 間の平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	30	10	54	—	2	—					17
損失の件数	5	2	2	—	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	30	10	54	—	2	—					17

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	6,839	—	—	—	6,839	—
内部格付手法適用分	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051
合計	8,735,492	5,186,477	1,089,731	24,114	2,435,167	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	26,462	—	—	—	26,462	—
内部格付手法適用分	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700
合計	8,473,186	5,421,331	938,100	5,716	2,108,038	118,700

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,239,798	5,171,979	782,190	21,422	2,264,206	111,051
国外	488,853	14,498	307,541	2,691	164,121	—
合計	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	7,968,339	5,408,997	601,822	4,878	1,952,641	118,700
国外	478,384	12,334	336,278	837	128,934	—
合計	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	658,486	499,293	144,338	1,509	13,345	32,056
農業・林業	13,074	11,621	882	570	—	1,379
漁業	496	496	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,360	2,149	211	—	—	7
建設業	179,411	167,524	11,766	48	72	8,394
電気・ガス・熱供給・水道業	97,657	97,039	323	293	0	589
情報通信業	51,414	17,675	33,178	—	560	351
運輸業・郵便業	188,164	136,812	50,104	77	1,170	5,148
卸売業・小売業	429,273	392,804	32,337	3,420	709	27,972
金融業・保険業	809,446	181,691	245,825	18,067	363,862	97
不動産業・物品賃貸業	648,185	622,375	24,896	38	874	7,214
その他サービス業	373,705	354,688	18,398	88	530	20,300
国・地方公共団体等	3,008,526	589,078	527,469	—	1,891,978	—
その他	2,268,448	2,113,225	—	—	155,222	7,511
合計	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	659,390	510,754	135,011	1,353	12,271	32,536
農業・林業	12,922	12,076	681	165	—	1,451
漁業	469	469	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	3,612	3,612	—	—	—	6
建設業	182,322	172,100	10,125	60	35	9,167
電気・ガス・熱供給・水道業	105,651	104,952	222	475	0	402
情報通信業	40,796	18,631	21,603	—	560	457
運輸業・郵便業	189,934	135,954	52,689	120	1,170	7,076
卸売業・小売業	443,840	404,061	38,646	439	693	28,640
金融業・保険業	657,037	211,979	147,861	2,963	294,233	27
不動産業・物品賃貸業	684,414	659,400	24,088	51	874	7,569
その他サービス業	359,826	350,165	9,054	84	521	23,362
国・地方公共団体等	2,783,141	640,724	498,115	—	1,644,301	—
その他	2,323,361	2,196,450	—	—	126,911	7,975
合計	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2022年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,432,137	1,043,068	84,715	805	303,547	64,670
1年超3年以下	822,775	403,645	263,775	7,918	147,435	9,104
3年超5年以下	748,029	492,925	212,897	5,935	36,270	5,910
5年超7年以下	559,260	296,343	176,758	2,673	83,485	5,387
7年超10年以下	811,954	530,654	174,520	840	105,939	9,941
10年超	2,839,323	2,412,770	177,065	5,941	243,546	16,036
期間の定めなし	1,515,170	7,069	—	—	1,508,101	0
合計	8,728,652	5,186,477	1,089,731	24,114	2,428,328	111,051

(単位：百万円)

	2023年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,544,170	1,084,966	142,817	1,286	315,101	67,728
1年超3年以下	536,952	393,832	92,182	1,508	49,428	7,465
3年超5年以下	783,765	580,560	177,538	1,162	24,504	9,132
5年超7年以下	698,823	359,826	188,291	481	150,224	9,938
7年超10年以下	687,099	502,437	161,352	634	22,675	8,972
10年超	2,871,930	2,493,056	175,919	642	202,311	15,463
期間の定めなし	1,323,982	6,651	—	—	1,317,330	0
合 計	8,446,724	5,421,331	938,100	5,716	2,081,576	118,700

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,795	△401	14,394	14,785	△590	14,195
個別貸倒引当金	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,458	559	40,017	39,435	△1,735	37,700

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505
製造業	4,624	791	5,416	5,862	357	6,219
農業、林業	410	△3	407	411	△326	84
漁業	7	△0	7	7	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	△0	1
建設業	1,701	148	1,850	1,551	6	1,558
電気・ガス・熱供給・水道業	331	△9	322	236	△1	234
情報通信業	26	1	28	34	△0	34
運輸業、郵便業	860	152	1,013	1,411	173	1,585
卸売業、小売業	7,382	△52	7,329	6,599	△583	6,016
金融業、保険業	29	△2	27	27	—	27
不動産業、物品賃貸業	2,604	36	2,641	2,223	△540	1,682
その他サービス業	6,631	△96	6,535	6,246	△229	6,016
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	49	△6	42	36	0	36
業種別合計	24,663	960	25,623	24,650	△1,145	23,505

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	341	564
農業、林業	—	319
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	329	213
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2
情報通信業	—	53
運輸業、郵便業	64	73
卸売業、小売業	521	899
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	131	519
その他サービス業	358	539
国・地方公共団体	—	—
その他	0	—
業種別合計	1,746	3,185

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2023年9月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,695	—	5,695	—	5,695	5,695	100%
合計	13,920	125,355	13,920	12,535	26,456	20,368	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
0%超10%以下	—	—
10%超20%以下	—	997
20%超35%以下	—	—
35%超50%以下	—	—
50%超75%以下	—	—
75%超100%以下	—	5,842
100%超150%以下	—	—
150%超350%以下	—	—
個別に算定したファンド	—	—
1,250%	—	—
合計	—	6,839

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(単位：百万円)

2023年9月末 リスク・ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	1,631	—	1,631	—	1,631	326	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,593	125,355	6,593	12,535	19,128	14,346	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	5,695	—	5,695	—	5,695	5,695	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,920	125,355	13,920	12,535	26,456	20,368	77%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
 2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,824	1,713
	2年半以上	5%	70%	5,147	4,322
良	2年半未満	5%	70%	—	3,368
	2年半以上	10%	90%	3,956	26,181
可	期間の別なし	35%	115%	36,279	15,049
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	895
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				47,208	51,530

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2022年9月末	2023年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	2,001
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	2,001

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末	2023年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	53,235	
400% (上記以外)	1,154	
合計	54,390	

(注) 1. マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
2. 2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.3%	43.6%	57.7%	2,387,663	56,842
上位格付	正常先	0.1%	44.6%	25.4%	1,136,895	33,344
中位格付	正常先	0.8%	42.7%	73.0%	943,472	22,033
下位格付	要注意先	11.3%	42.2%	171.0%	237,780	1,426
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.9%	0.0%	69,514	39
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,481,600	638,660
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	27.1%	254,359	33,067
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	27.0%	253,359	33,067
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	48.7%	1,000	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	133.0%	11,984	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	106.8%	9,559	—
中位格付	正常先	0.6%	90.0%	228.0%	2,368	—
下位格付	要注意先	9.4%	90.0%	574.3%	56	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

2023年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	38.8%	46.0%	2,466,334	32,554
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	24.4%	1,194,686	16,595
中位格付	正常先	0.8%	36.6%	57.2%	992,168	14,584
下位格付	要注意先	10.9%	35.5%	133.3%	207,318	1,349
デフォルト	要管理先以下	100.0%	37.9%	0.0%	72,160	25
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.5%	2,282,516	586,806
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,528
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	40.5%	210,194	18,518
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
6. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.7%	—	25.4%	1,987,494	—	—	—
非延滞	0.5%	31.7%	—	25.3%	1,981,172	—	—	—
延滞	55.7%	33.8%	—	165.5%	278	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.9%	25.6%	73.5%	6,043	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	70.5%	—	42.4%	53,241	39,945	340,761	11.7%
非延滞	1.8%	70.5%	—	42.1%	52,991	39,902	340,445	11.7%
延滞	60.0%	72.7%	—	200.3%	94	4	13	30.4%
デフォルト	100.0%	70.6%	59.7%	132.0%	156	38	302	12.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	41.2%	—	39.1%	310,896	5,334	10,959	41.8%
事業性	1.3%	38.6%	—	34.5%	249,076	5,229	10,820	41.5%
非事業性	0.9%	55.1%	—	46.5%	45,210	81	115	69.4%
延滞	18.4%	64.3%	—	69.6%	15	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.7%	19.1%	90.0%	16,594	23	23	54.1%

(単位：百万円)

2023年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	30.5%	—	23.9%	2,029,403	—	—	—
非延滞	0.5%	30.5%	—	23.7%	2,022,574	—	—	—
延滞	54.3%	31.1%	—	137.5%	235	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.8%	23.3%	74.5%	6,593	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	64.9%	—	30.2%	50,400	58,402	221,010	26.4%
非延滞	1.3%	64.9%	—	29.9%	50,112	58,296	220,637	26.4%
延滞	60.2%	69.9%	—	181.7%	126	15	35	42.9%
デフォルト	100.0%	66.1%	57.2%	100.0%	162	90	337	26.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	45.6%	—	41.6%	317,662	1,473	1,403	51.3%
事業性	1.3%	43.3%	—	36.5%	246,555	1,377	1,304	48.7%
非事業性	0.8%	55.5%	—	43.2%	52,449	85	98	86.1%
延滞	20.8%	56.3%	—	62.7%	55	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.3%	20.1%	106.0%	18,602	9	—	0.0%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2022年度中間期	(b)2023年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	42,006	41,040	△965
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,086	3,439	353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5	7	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,046	4,518	471
合計	49,145	49,006	△138

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
 3. PD/LGD方式株式等エクスポージャーの2022年度中間期は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

事業法人向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,786	41,040
ソブリン向けエクスポージャー	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,140	3,439
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,366	7
その他リテール向けエクスポージャー	4,656	4,518
合計	58,012	49,006

(注) 1. 損失額の推計値は、改正前の金融庁告示の規定に基づき2022年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記（8）の2023年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2022年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	275,156	284,494	362,395
事業法人向けエクスポージャー	16,862	284,494	205,550
ソブリン向けエクスポージャー	24	—	52,483
金融機関等向けエクスポージャー	258,268	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	715
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	102,303
合計	275,156	284,494	362,395

(単位：百万円)

2023年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	194,340	252,412	332,969
事業法人向けエクスポージャー	16,669	252,412	190,551
ソブリン向けエクスポージャー	1,114	—	34,786
金融機関等向けエクスポージャー	176,556	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	851
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	96,534
合計	194,340	252,412	332,969

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、2023年3月末からSA-CCR方式を使用し、それ以前はカレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末
グロス再構築コストの額の合計額	8,639
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	18,861
外国為替関連取引及び金関連取引	17,163
金利関連取引	1,698
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—
ネットイング効果勘案額	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	18,861
担保の額	—
担保を勘案した後の与信相当額	18,861
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

(単位：百万円)

	2023年9月末
グロス再構築コストの合計額	1,096
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	2,991
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,722
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	5,722
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	135,153	—	130,015	—
自動車ローン債権	5,708	—	5,485	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,260	—	2,217	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	920	—	602	—
合計	143,042	—	138,321	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月末				2023年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	143,042	2,286	—	—	138,321	1,170	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	143,042	2,286	—	—	138,321	1,170	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
取引先共通の要素		720
取引先固有の要素		145
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)		3,098

(注) 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

2023年度中間期 自己資本の充実の状況

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
中間貸借対照表計上額	91,744	105,050
上場株式等エクスポージャー	88,617	101,835
上記以外	3,127	3,214
時価	91,744	105,050
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,031	1,021
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	25,369	35,611
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	66,375	69,438
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,984	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	54,390	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	

(注) 株式等エクスポージャーの額の内訳の2022年9月末は、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルックスルー方式	206,258	167,545
資産運用基準方式	795	1,014
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—
合計	207,054	168,559

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	24,961	25,960	22,958	28,110
2	下方パラレルシフト	62,914	46,201	20,245	17,000
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	62,914	46,201	22,958	28,110
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自己資本の額	314,515		307,192	

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）			556,595 (—)	1,061,882
特定貸付債権			51,750 (—)	55,655
中堅中小企業向けエクスポージャー			561,013 (—)	830,027
ソブリン向けエクスポージャー			73,247 (—)	21,975
金融機関等向けエクスポージャー			92,739 (—)	79,220
居住用不動産向けエクスポージャー			480,370 (—)	942,723
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			47,140 (14,346)	63,348
その他リテール向けエクスポージャー			110,773 (—)	180,007
株式等エクスポージャー			173,596 (—)	173,596
証券化エクスポージャー			14,628 (—)	14,628
購入債権			11,681 (—)	19,558

(注) 1. () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。
2. 2023年9月末は、改正後の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、2020年6月には、コンサルティング営業部を新設し、本部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織力の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の取組方針>

- (1) 当行は、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証に関するガイドラインの要件すべてに則したお客さまに対しては、原則として経営者保証を求めない方針といたします。また、経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性についても検討いたします。

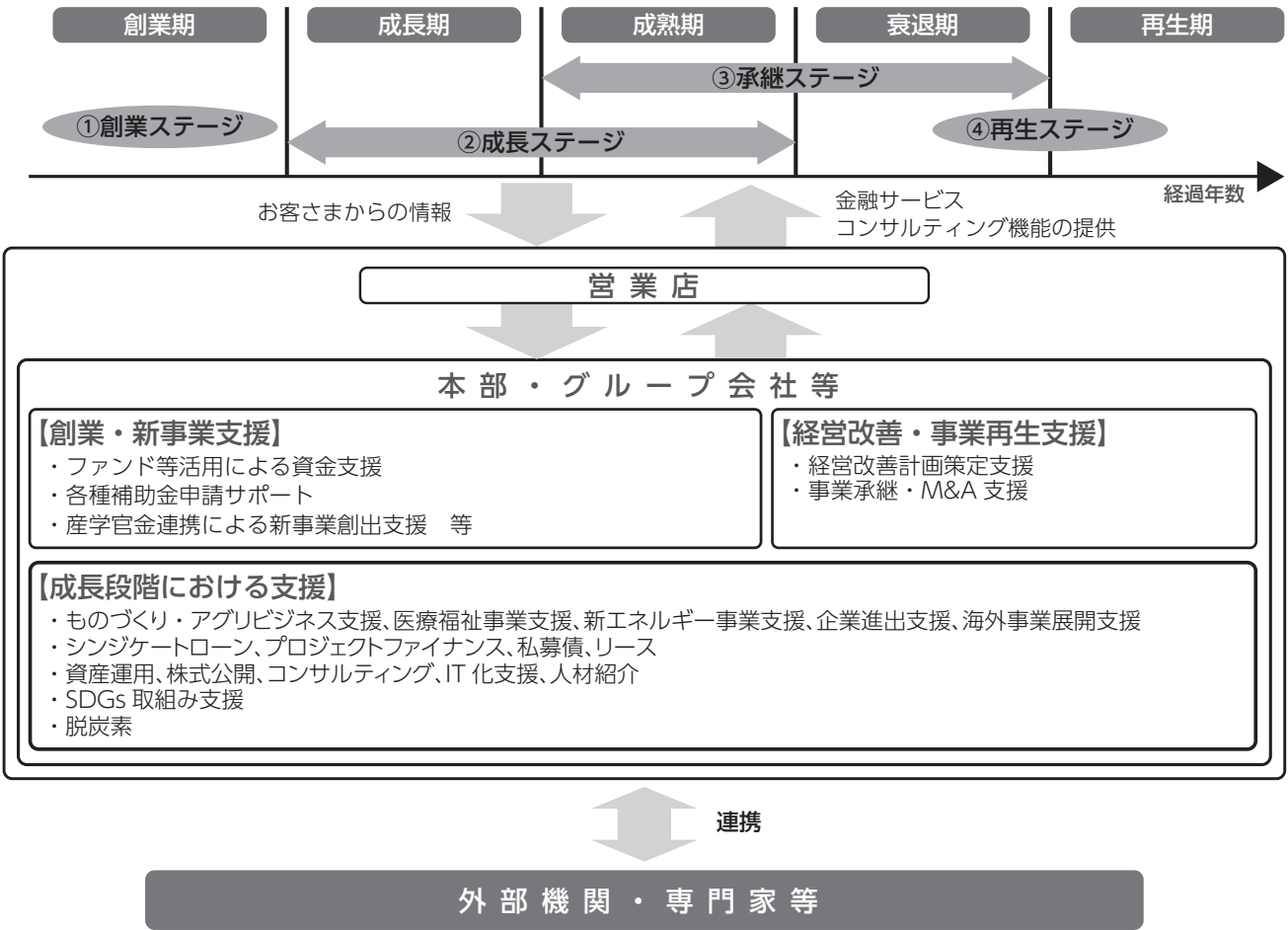
<経営者保証に関するガイドラインの要件>

- 法人と経営者の資産・経理が明確に分離されている
- 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能である
- 法人から適時適切に財務情報が開示されている

- (2) 当行は、経営者保証を求める場合には、お客さまに対して、どの部分が十分ではないために保証契約が必要になるか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを丁寧に説明し、それらの内容について記録、保管いたします。
- (3) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (4) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。
- (5) 当行は、行内研修等により、当取組方針についての浸透・定着を図ってまいります。
- (6) 当行は、定期的に当取組状況の検証と必要な改善事項の検討を行ってまいります。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1)創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、株式会社日立製作所等の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2023年度上期 主な実績>

- ファンド等を活用した資金ニーズへの対応
- ・つくばエクシードファンド 1件



(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等の開催やJETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携したお客さまの海外事業展開支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援のほか、脱炭素化支援やお客さまの事業活動とSDGsの17の目標との関係性を整理し、「SDGs宣言書」の作成をサポートする「SDGs取組宣言支援サービス」等のSDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2023年度上期
太陽光発電融資	42先/ 156億円
医療・介護関連融資	284先/ 194億円
動産担保融資 (ABL) (実行件数)	85件
シンジケートローン組成	5件/ 46億円
私募債発行	128件/ 126億円

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「常陽事業承継ファンド」や「Jサポートファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生を後押ししています。また、医業承継についても、医業承継・廃業支援プラットフォームを新設し、後継者問題で悩む医療機関の相談機関として、パートナーの選定やアドバイスの提供など、専門スタッフがトータルでサポートしています。

○主要計数

項目名		2023年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	5,133先
経営改善支援取り組み先数	a	286先
再生計画策定先数	b	27先
ランクアップ先数	c	17先
経営改善支援取り組み率	a/A	5.6%
再生計画策定率	b/a	9.4%
ランクアップ率	c/a	5.9%

○外部機関と連携した事業再生支援

2023年度上期は、35先(相談受付ベース)の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 14先
- ・経営改善支援センター 20先
- ・東日本大震災事業者再生支援機構ほか 1先

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2023年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	6,030件	65,342件
保証契約を解除した件数	1,362件	6,485件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件	46件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	67.2%	

*2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○スタートアップと連携した新事業創出への取り組み

「常陽スタートアップ協創プログラム2022」^{*1}で選定された協業候補先である株式会社AGE technologiesと業務提携し、相続に伴う不動産の名義変更手続きや銀行口座の払い戻し手続きをオンラインで完結できるサービスの案内を開始しました。また、一般社団法人茨城ライフサポート協会と連携し、トリニティ・テクノロジー株式会社(当行グループ内CVC^{*2}ファンド出資先)が提供するおひとりさま高齢者を対象とした、財産管理等をサポートするサービス「おひさぼ」の取り扱いを開始するなど、スタートアップの革新的な技術・ビジネスモデルを活用し、地域の課題解決に取り組んでいます。

*1 事業アイデアや協業パートナーを募り、新たな事業を創出するオープンイノベーションの取り組み

*2 コーポレートベンチャーキャピタル

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

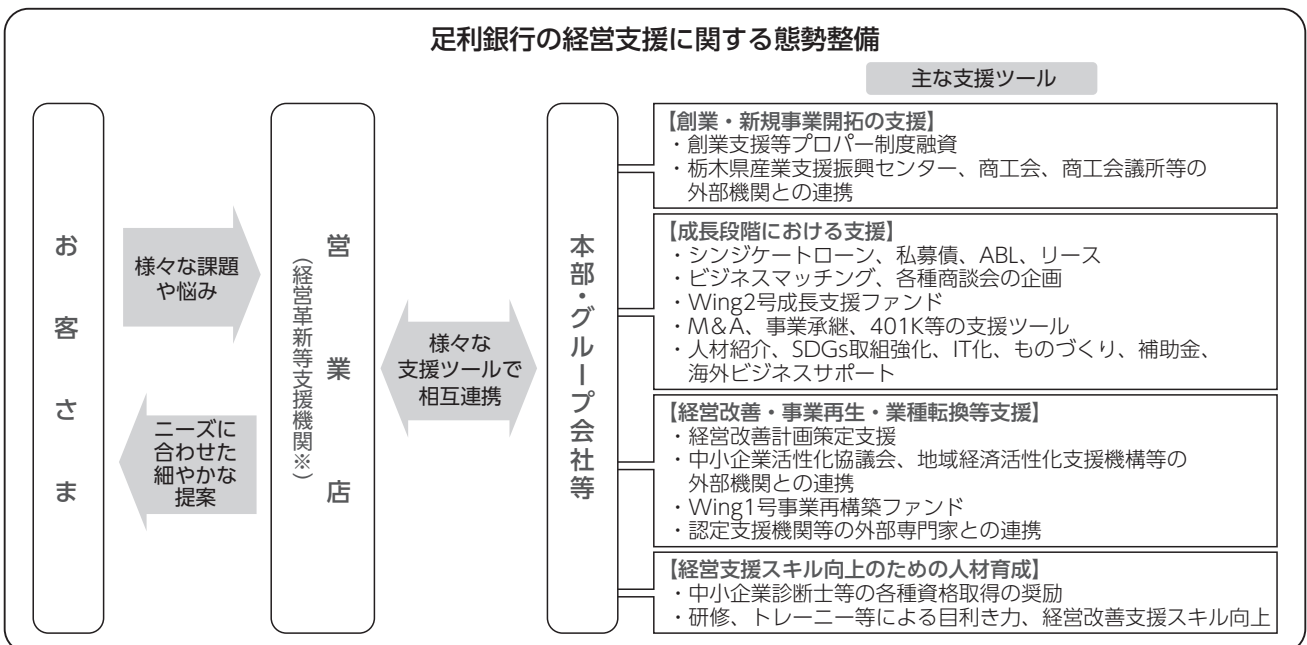
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2023年度上期）

- ・あしぎん地域創生支援資金Ⅱ (2件/10百万円)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (13件/59百万円)
- ・その他融資 (456件/101,876百万円)

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2023年9月末までの実績は9,503社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(※)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」のご利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室(2020年4月に設置)において専門性の高い支援をご提供しております。地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの排出量の算定から削減目標の設定を支援するコンサルティングサービスを導入しており、2022年3月の取り扱い開始以降、2023年9月までの実績は21件となっております。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2023年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (17件/273億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (73件/63億円)

○各種商談会の開催

- ・2023年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2023」を開催（出展企業総数217社）

○各種補助金への取り組み

- ・認定支援機関として2022年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」および「事業再構築補助金」の申請書作成支援を目的とした個別相談会を開催

(3) 経営改善・事業再生支援状況

- 経営改善計画の策定支援**（2023年度上期）
- ・ 経営改善計画の策定完了先数 70先
 - ・ 中小企業活性化協議会の活用先数 33先

〈経営改善計画策定支援実績（2023年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	70先	22先	33先	20先	63先

- * 実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- * 外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- * 外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
 - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会（2023年度上期の活用実績は上記のうち④）。
- ・ 原材料価格の高騰や人件費負担の増大など厳しい外部環境の中に置かれ、また、資金繰り維持のため借入し増大した金融債務に苦しんでいる取引先に対しては、課題や問題点を共有し、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。
- ・ コロナ5類移行以前より一時的に財務状況が悪化した取引先については、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関と連携し、経営課題の共有や本業支援ニーズの掘り起こし等、多面的な支援を実施しております。
- ・ ゼロゼロ融資の返済が本格化していることから、事業再生に向けた経営改善計画の策定を支援するとともに、伴走支援型特別保証制度の活用等、取引先の資金繰り状況やニーズに応じた適切な支援策を講じてまいります。

- 事業承継・M&A等支援**（2023年度上期）
- ・ 後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 814件（受付ベース）
 - ・ M&Aに関する相談 170件（うち7件成約）

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2023年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	6,407件	64,763件
保証契約を解除した件数	696件	4,694件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	6件	45件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	68.7%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
 ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○地方公共団体との連携

- ・ 足利銀行は、地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結し、さまざまな取り組みを協力して実施しております。
 - ※協定締結先（9先）：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町（県市町別、50音順）
- ・ 足利銀行の役員等が、指定金融機関を務める地方公共団体の首長等を訪問し、地域経済の現況等について情報交換を行っております。また、雇用創出や環境施策、住民向けライフプランコンサルティングなど、幅広い連携策を提案しております。

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	16
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	16
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	2
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	4
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	5~7
● 債権のうち次に掲げるものの額及び①~④の合計額……………	14
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
⑤ 正常債権	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	18~36
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	15
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	5

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	38	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	69
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	40	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する 中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	52
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務 の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	52
⑥総資産額		①経常収益	⑬信託勘定貸出金残高
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑭信託勘定有価証券残高(⑰ に掲げる事項を除く。)
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産 の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑮信託勘定電子決済手段残高 及び履行保証電子決済手段 残高
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び 中間連結株主資本等変動計算書……………	41～43	④資本金及び発行済株式の総数	⑯信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	50	⑤純資産額	⑰信託勘定電子記録移転有価 証券表示権利等残高
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		⑥総資産額	⑱信託財産額
②危険債権		⑦預金残高	
③三月以上延滞債権		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権		⑨有価証券残高	
⑤正常債権		⑩単体自己資本比率	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	72～107	⑪従業員数	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント 情報……………	51	⑫信託報酬	
		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	60～65
		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の 状況……………	178～180
		4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲 げる事項	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び 中間株主資本等変動計算書……………	53～55
		●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	59
		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
		②危険債権	
		③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補填契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に係るもの……………	65
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める 事項……………	72～107
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び 評価損益……………	66～69
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	59
		●貸出金償却の額……………	59

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	59
--------------	----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の中間事業年度における事業の概況……………	110	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…	140
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	112	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	124
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	124
⑥総資産額		①経常収益	⑬信託勘定貸出金残高
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑭信託勘定有価証券残高（⑰に掲げる事項を除く。）
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑮信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	113～115	④資本金及び発行済株式の総数	⑯信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	122	⑤純資産額	⑰信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		⑥総資産額	⑱信託財産額
②危険債権		⑦預金残高	
③三月以上延滞債権		⑧貸出金残高	
④貸出条件緩和債権		⑨有価証券残高	
⑤正常債権		⑩単体自己資本比率	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	144～177	⑪従業員数	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	123	⑫信託報酬	
		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……………	131～136
		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	181～183
		4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
		●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	125～127
		●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額……………	130
		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
		②危険債権	
		③三月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		⑤正常債権	
		●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの……………	136
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	144～177
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	137～140
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	130
		●貸出金償却の額……………	130

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	130
--------------	-----

発行／2024年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151（代表）

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111（代表）



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

